

令和7年度

経済部 施策の概要

旭川市





## ＝ 目 次 ＝

I 経済部令和7年度予算	1	【動物園通り産業団地】	
1 経済部当初予算総括	3	【旭川工業団地】	
2 事業費一覧	4	【旭川リサーチパーク】	
		(4) 企業立地	18
II 主要施策	7	【誘致企業】	
1 商業	9	企業誘致地域活力創生費	19
(1) 商業活動の促進	9	I T企業等進出支援費	19
【令和3年経済センサス-活動調査結果】		B C P連携推進費	19
商業行政費(経常費)	9	3 中小企業	20
地域商店街拠点化促進費	10	【令和3年経済センサス-活動調査結果】	
【旭川流通団地・旭川物流基地】		【従業者規模別の状況】	
(2) 中心市街地の活性化	11	【企業倒産の推移】	
【小売業の状況・人口の推移(中央・大成地区)】		(1) 経営基盤	21
まちなか交流賑わい創出費	11	【商工会議所・商工会一覧】	
中心市街地来街環境整備費	12	地域企業経営者等育成補助金	21
北の恵み 食べマルシェ開催負担金	12	(2) 融資制度	22
I C Tパーク運営費	12	中小企業振興資金融資事業費	22
2 工業	13	令和7年度旭川市中小企業融資制度一覧	24
【2022年工業統計調査結果】		4 地場産品販路拡大	27
(1) 地域産業育成	13	戦略的国内外市場開拓推進費	27
地域企業育成費	13	旭山動物園グッズ開発支援事業費	27
地場産品開発・販路拡大支援費	14	家具等国内外販路拡大支援費	27
機械金属業認知度向上補助金	14	5 雇用・労働福祉	28
食品産業支援費	15	【有効求人倍率の推移】	
技能のまちづくり推進費	15	(1) 就労の促進・人材の確保	28
スタートアップ伴走支援費	15	旭川まちなかしごとプラザ事業費	28
旭川工芸技術等継承事業費	15	高齢者就業機会確保推進費	29
地域連携技術者育成支援費	16	【公益社団法人 旭川市シルバー人材センター】	
デザイン推進事業費	16	若者地元定着促進費	29
ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	16	季節労働者通年雇用促進費	30
創造拠点運営事業費	16	若者地元定着奨学金返済補助事業費	30
大阪関西万博共創パートナー事業費	16	はたらく環境づくり支援費	30
第28回全国菓子大博覧会・北海道		労働基本調査費	30
開催負担金	17	(2) 勤労者の福祉の向上	31
(2) 技術基盤	17	中小企業福祉事業補助金	31
(3) 産業立地拠点	17	【一般財団法人 旭川市勤労者共済センター】	

Ⅲ 関係施設	33
1 旭川市工芸センター	35
2 旭川市工業技術センター	38
3 旭川市旭山動物園	41
4 旭川市職業相談室 （旭川まちなかしごとプラザ）	48
5 一般財団法人 道北地域 旭川地場産業振興センター	49
6 一般財団法人 旭川産業創造プラザ	51
Ⅳ 統計資料	53
1 産業別就業者数	55
2 事業所統計	56
3 商業統計	61
4 工業統計	71
5 大規模小売店舗	81

# I 令和7年度予算



# 1 経済部当初予算総括

(単位:千円・%)

款・項・目	R7年度予算	R6年度予算	増減額	増減率
5 労働費	42,423	44,034	△ 1,611	△ 3.7
1 労働費	42,423	44,034	△ 1,611	△ 3.7
1 労政費	35,914	38,882	△ 2,968	△ 7.6
2 緊急地域雇用対策費	6,509	5,152	1,357	26.3
7 商工費	6,947,464	7,634,377	△ 686,913	△ 9.0
1 商工費	6,947,464	7,634,377	△ 686,913	△ 9.0
1 商業振興費	6,227,585	6,873,055	△ 645,470	△ 9.4
2 工業振興費	293,243	301,672	△ 8,429	△ 2.8
3 企業誘致費	27,650	23,080	4,570	19.8
5 工芸センター費	77,261	88,509	△ 11,248	△ 12.7
6 工業技術センター費	35,806	36,398	△ 592	△ 1.6
7 動物園費	285,919	311,663	△ 25,744	△ 8.3
経済部 歳出合計	6,989,887	7,678,411	△ 688,524	△ 9.0
動物園事業特別会計	2,607,030	1,914,467	692,563	36.2
市予算(一般会計)	180,140,000	171,570,000	8,570,000	5.0

## 2 事業費一覧

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	ページ
労政費	労働行政費【経常費】	332	—
	高齢者就業機会確保推進費	12,136	29
	若者地元定着促進費	4,252	29
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	13,940	28
	中小企業福祉事業補助金	3,000	31
	季節労働者通年雇用促進費	1,223	30
	労働基本調査費	500	30
	はたらく環境づくり支援費	531	30
緊急地域雇用対策費	若者地元定着奨学金返済補助事業費	6,509	30
商業振興費	振興行政費【経常費】	38,202	—
	金融相談行政費【経常費】	91	—
	商業行政費【経常費】	2,968	9
	戦略的国内外市場開拓推進費	11,409	27
	中小企業振興資金融資事業費	6,035,425	22
	地域企業経営者等育成補助金	540	21
	まちなか活性化事業基金積立金	7,913	—
	まちなか交流賑わい創出費	43,672	11
	中心市街地来街環境整備費	9,774	12
	地域商店街拠点化促進費	8,038	10
	ICTパーク運営費	27,753	12
	北の恵み食ベマルシェ開催負担金	41,800	12
	工業振興費	産業振興行政費【経常費】	880
デザイン振興基金積立金		12,001	—
産業振興基金積立金		41,789	—
地場産品開発・販路拡大支援費		8,024	14
食品産業支援費		2,764	15
デザイン推進事業費		37,416	16
ユネスコ創造都市ネットワーク連携費		6,890	16
創造拠点運営事業費		18,400	16
大阪関西万博共創パートナー事業費		10,000	16
第28回全国菓子大博覧会・北海道開催負担金		20,000	17

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	ページ
工業振興費	技能のまちづくり推進費	2,963	15
	旭川工芸技術等継承事業費	900	15
	地域連携技術者育成支援費	500	16
	地域企業育成費	100,593	13
	(一財)旭川産業創造プラザ補助金	9,451	—
	スタートアップ伴走支援費	20,672	15
企業誘致費 (新)	企業誘致地域活力創生費	16,346	19
	IT企業等進出支援費	10,495	19
	BCP連携推進費	809	19
工芸センター費	施設管理費【経常費】	71,377	—
	木工芸指導行政費【経常費】	4,884	—
	家具等国内外販路拡大支援費	1,000	27
工業技術センター費	施設管理費【経常費】	18,467	—
	技術指導行政費【経常費】	10,606	—
	工業技術センター施設改修費	3,530	—
	工業技術センター設備整備費	2,803	—
	機械金属業認知度向上補助金	400	14
動物園費	動物園事業特別会計繰出金	285,919	—

(新) 令和7年度新規事業

〔動物園事業特別会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	ページ
総務管理費	施設管理費【経常費】	1,187,008	—
	施設整備費	576,030	—
	旭山動物園施設整備基金積立金	697,002	—
元金	長期債元金償還金	143,475	—
利子	長期債利子	3,515	—

(新) 令和7年度新規事業



## II 主要施策



# 1 商 業

## (1) 商業活動の促進

令和3年の経済センサス-活動調査において、市内の小売業、卸売業を合わせた事業所数は2,895事業所で、従業者数は27,298人、年間商品販売額は11,542億円となっている。

内訳を見ると、卸売業では事業所数は826事業所で、従業者数は7,793人、年間商品販売額は7,449億円となっている。また、小売業の事業所数は2,069事業所で、従業者数は19,505人、年間商品販売額は4,093億円となっている。

本市の商業は、交通の要衝にあるという立地条件から道内及び本州方面を結ぶ流通拠点として発展してきたが、近年は郊外型大型店の進出や消費者のライフスタイルの変化等により地域商店街の衰退が続いている状況にあることから、旭川市商店街振興組合連合会や旭川商店街サポートセンターの活動支援を通じ、商店街の活性化と魅力ある商業環境の実現を図る。

### 【令和3年経済センサス-活動調査結果】

(単位：事業所・人・百万円)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	2,895	27,298	1,154,161
(卸 売 業)	826	7,793	744,889
(小 売 業)	2,069	19,505	409,272

### 商業行政費（経常費）

【目 的】 商店街や卸売業界が行う事業運営への支援を通じ、本市商業の振興を図る。  
また、本市製品の海外市場開拓のため、貿易促進団体等に加入して、情報の収集や提供を行うとともに、セミナーや研修会の開催を通して貿易の振興を図る。

【予 算 額】 2,968 千円

- 【事業概要】
- ①旭川市商店街振興組合連合会補助金（予算額 1,500 千円）  
商業環境の変化に対応した商店街活動に向けての調査研究、情報収集、研修等の事業への一部助成  
〔支出先〕旭川市商店街振興組合連合会
  - ②旭川卸商連盟補助金（予算額 200 千円）  
本市卸売業界の連携強化、経営合理化及び総合的改善発展を進める旭川卸商連盟の事業運営への一部助成  
〔支出先〕旭川卸商連盟
  - ③北海道貿易物産振興会負担金（予算額 140 千円）  
国内各地で開催する北海道物産展及び道産品販路拡大の窓口である同会に対する負担金  
〔支出先〕一般社団法人 北海道貿易物産振興会
  - ④日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金（予算額 1,000 千円）  
貿易に関する各種情報資料等の提供を行う同センターに対する負担金  
〔支出先〕独立行政法人 日本貿易振興機構

(経済交流課)

Ⅱ 主要施策

## 地域商店街拠点化促進費

【目的】 地域コミュニティの核である商店街が地域住民や地域団体等と連携し、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組や事業を支援するほか、商店街や地域の商工団体が主体となった地域イベント等の活動や取組を支援する。

【予算額】 8,038 千円

【事業概要】 ①旭川商店街サポートセンター補助金（予算額 6,800 千円）  
商店街が横断的な連携のもとに組織する旭川商店街サポートセンターの活動を支援し、地域コミュニティの核である商店街の活性化を推進する。

〔支出先〕 旭川商店街サポートセンター

②永山屯田まつり開催補助金（予算額 1,200 千円）

〔開催期日〕 令和7年7月26日（土）、27日（日）

〔内容〕 永山あんどん流し、永山屯田太鼓演奏等

〔支出先〕 永山屯田まつり実行委員会

（経済交流課）

### 【旭川流通団地・旭川物流基地】

	旭川流通団地	旭川物流基地
事業主体	旭川市	（株）旭川北インター開発公社
開発手法	旭川市施行土地区画整理事業 （株）旭川振興公社直轄事業	土地区画整理事業（個人施行）
造成年度	・基盤造成 S43～S48年度 ・企業誘導 S43～S52年度	・基盤造成 H7～H8年度 ・企業誘導 H8～H9年度
位置	旭川市流通団地1～4条2～5丁目 旭川市永山町6丁目	旭川市物流団地1～2条1丁目
団地面積	865,000 m <sup>2</sup>	288,255 m <sup>2</sup> （第1工区）
公共用地	184,100 m <sup>2</sup>	64,268 m <sup>2</sup>
宅地	680,900 m <sup>2</sup>	223,987 m <sup>2</sup>
その他施設等	JR貨物駅・ヤード 計 485,000 m <sup>2</sup>	第2,3工区 計 約600,000 m <sup>2</sup> （未開発）
全体面積	1,350,000 m <sup>2</sup>	約900,000 m <sup>2</sup> （段階的開発）

（経済交流課）

## (2) 中心市街地の活性化

大型店の郊外立地や消費者のライフスタイルの変化などにより、本市では近年、平和通買物公園や銀座商店街などの中心市街地においても、商業集積や都市機能の低下など空洞化が進んでいる。

そのような中で都市機能を充実させ、人が集まり賑わいのある魅力的な都市空間を創出するため、商店街や旭川まちなかマネジメント協議会などと連携した事業を展開し、中心市街地の活性化を図る。

### 【小売業の状況（中央・大成地区）】

（資料：統計旭川）

	H19	H24	H26	H28	R3
事業所数（店）	618	384	486	370	378
年間商品販売額（百万円）	70,123	46,462	72,771	46,493	35,652

### 【人口の推移（中央・大成地区）】

（資料：住民基本台帳、各年4月1日）

	R2	R3	R4	R5	R6
中央・大成地区人口（人）	9,227	9,111	9,020	9,003	8,950

### まちなか交流賑わい創出費

【目的】 中心市街地における交流促進や賑わい創出のため、事業を企画・運営する団体の活動支援などを通じ、中心市街地の活性化を推進する。

【予算額】 43,672千円

#### 【事業概要】

##### ①旭川まちなかマネジメント協議会負担金（予算額 24,978千円）

中心市街地の活性化を図るため、旭川まちなかマネジメント協議会により、賑わい創出の企画・プロデュースを行うほか、市民団体などが中心部で実施するイベントに関する各種申請・協議等の支援等を行い、賑わいの創出を図る。

〔支出先〕旭川まちなかマネジメント協議会

##### ②旭川平和通買物公園企画委員会補助金（予算額 6,250千円）

旭川平和通買物公園の企画、運営並びに買物公園内の各施設の維持管理に要する費用の一部を助成し、市民の広場としての機能の充実、地域コミュニティの核としての商店街活動の促進を図る。

〔支出先〕旭川平和通買物公園企画委員会

##### ③銀座仲見世通り運営委員会補助金（予算額 1,050千円）

銀座仲見世通りの企画、運営並びに仲見世通り内の各施設の維持管理に要する費用の一部を助成し、市民の広場としての機能の充実、地域コミュニティの核としての商店街活動の促進を図る。

〔支出先〕銀座仲見世通り運営委員会

##### ④まちなかぶんか推進協議会補助金（予算額 3,850千円）

中心市街地において空き店舗等を拠点とする文化関係団体等の交流の場を創出するほか、映画や演劇等の文化芸能に触れる機会をつくることにより、新たな来街者の増加を図る。

〔支出先〕まちなかぶんか推進協議会

（経済交流課）

## 中心市街地来街環境整備費

【目的】 中心市街地の空き店舗及び集合住宅の店舗部分への出店希望者に対し家賃の補助及び情報提供、相談等を通じ、中心市街地への出店を促進するとともに、市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度等の運用に対して支援を行うことにより、来街者にとって魅力的で来街しやすい中心市街地環境を目指す。

【予算額】 9,774 千円

【事業概要】 ①共通利用駐車場等運営補助金 (1,800 千円)

市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度の運用に対して支援する。  
〔支出先〕 旭川平和通商店街振興組合

②中心市街地出店促進事業 (5,358 千円)

中心市街地の空き店舗の活用を促進することで、賑わいの創出や商業機能の向上を図り、中心市街地の活性化を目指す。

(経済交流課)

## 北の恵み 食ベマルシェ開催負担金

【目的】 中心市街地の活性化や賑わいの創出、また、地域の農業や食品製造業の振興と販路拡大、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の特色を全国に向けて広く発信するため、「北の恵み あさひかわ食ベマルシェ」を開催する。

【予算額】 41,800 千円

【事業概要】 北海道地域における農畜海産物やそれらの加工品、自慢料理などを集結させた巨大な食の市場を中心市街地に出現させるとともに、子ども向けエリアを設けるほか、ステージイベントなどを実施する。また、共催事業として駅マルシェ、銀座食ベマルシェを開催する。

〔支出先〕 北の恵み あさひかわ食べ食ベマルシェ実行委員会

(経済交流課)

## ICTパーク運営費

【目的】 e スポーツを核とした中心市街地の賑わい創出や、ICTに関心の高い人材の育成、AIやIoT技術を活用した地域産業支援に関する実践的な取組の推進などを産学官の連携により実施することで新たな価値を創出し地域の活性化を図る。

【予算額】 27,753 千円

【事業概要】 ①ICT パーク推進協議会負担金 (予算額 2,500 千円)

関係機関や企業等が参画した官民連携による運営組織により、その運営方針等を検討、実施する。

〔支出先〕 ICT パーク推進協議会

②ICT パーク運営負担金 (予算額 22,203 千円)

e スポーツを核とした中心市街地の賑わい創出、インバウンド向け集客事業を展開し、地域経済の活性化を図る。

〔支出先〕 一般社団法人大雪カムイミンタラ DMO

(経済交流課)

## 2 工 業

2022年工業統計調査によると、事業所数は427事業所、従業者数は8,913人、製造品出荷額等は2,219億8,253万円、粗付加価値額は848億5,862万円となっている。

### 【2022年工業統計調査結果】（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等 （万円）	粗付加価値額 （万円）
総 数	427	8,913	22,198,253	8,485,862
全道シェア	8.4%	5.2%	3.5%	4.7%

### (1) 地域産業育成

本市の工業は地域資源型産業が集積しており、その大部分が中小企業である。これら中小企業の育成振興が地域経済の活性化につながることから、技術のレベルアップや企業活動の基盤整備を図るための施策、また地域資源を活かした研究開発やブランド創出等に対する支援、デザインを重視した産業活動の支援、さらに新事業・新産業の創出やデザイン経営の啓発など地域産業の高度化に向けた事業を展開する。

#### 地域企業育成費

【目 的】 「旭川市工業等振興促進条例」に基づき、工場等を新增設する者に対し助成を行い、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

【予 算 額】 100,593 千円

【事業概要】 製造業等の立地誘導、集積を図るため「旭川市工業等振興促進条例」に基づき市内に工場等を新設又は増設した場合に、同条例に基づき優遇措置（課税免除及び助成金交付）を行う。

- ・対象業種 工場（製造業・再生可能エネルギー供給業）、事業所（通信業等7業種）、試験研究施設、特定業務施設（本社機能を有する施設）
- ・要 件
  - 1 工場、事業所、試験研究施設～投資額2,500万円以上、雇用増5人以上  
（事業所のうち特定産業支援業の場合）  
投資要件なし、雇用増20人以上（中心市街地は10人以上）
  - 2 特定業務施設～投資額2,500万円以上、雇用増3人以上
- ・優遇措置
  - 1 課税免除  
固定資産税・都市計画税を3年間免除  
※環境配慮型施設の場合は5年間に延長
  - 2 工場等設置助成金  
事業所税相当額を3年間助成
  - 3 土地取得助成金  
土地取得価額の25%を助成、限度額1億円



## 食品産業支援費

【目的】 本市の基幹産業である農業と食品加工業が連携し、地場農産物等を活用した付加価値の高い加工食品開発を推進するため、地域関係機関（産業支援機関、学術機関等）と連携した支援体制（食品産業支援センター）を構築し、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済の活性化を図る。

【予算額】 2,764 千円

【事業概要】 ・旭川食品産業支援センター運営負担金  
・食品成分分析に要する機器の導入

（産業振興課）

## 技能のまちづくり推進費

【目的】 優れた技能の伝承及び次代を担う若手技能者の育成が重要であることから、事業内訓練施設に対する補助金、技能五輪国際大会・全国大会等の派遣に対する助成、技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を実施し、技能の振興を図る。

【予算額】 2,963 千円

【事業概要】 ・旭川市優秀技能者表彰  
・技能五輪国際・全国大会等出場助成事業補助金  
・事業内職業訓練施設運営費補助金  
・ものづくり技能者伝承活動支援事業補助金  
・上川地方技能訓練協会負担金

（産業振興課）

## スタートアップ伴走支援費

【目的】 スタートアップ事業者の各段階のニーズに応じた伴走的・連続的なフォローアップを行い、ビジネスプランの質の向上や起業後の早期の経営安定化を図る。また、先端技術を活用した新ビジネス等の創出を念頭に、地域実装協議会の運営を担う。

【予算額】 20,672 千円

【事業概要】 ・スタートアップ伴走支援事業  
・道北ビジネスプランコンテスト開催協議会負担金  
・旭川市スタートアップ支援補助金  
・未来の起業家を育てる起業体験プログラム  
・旭川若者起業家育成プロジェクト事業

（産業振興課）

## 旭川工芸技術等継承事業費

【目的】 旭川地域の木製品及び陶磁器製造業が持つ優れた技術を次代に継承するとともに、デザインやマネジメント等の幅広い知識を持った人材を育成する。

【予算額】 900 千円

【事業概要】 木製品及び陶磁器製造に係る技術研修会、各種講演会等の開催

（工芸センター）

## 地域連携技術者育成支援費

- 【目的】 地域企業の課題解決と持続的な発展を図るため、旭川工業高等専門学校とものづくり企業の連携を促進し、地域人材の育成支援を行う。
- 【予算額】 500 千円
- 【事業概要】 **地域連携技術者育成支援事業負担金**  
地域企業のニーズ調査や社会人向けの人材育成等を実施する。  
〔支出先〕 旭川工業高等専門学校産業技術振興会  
(産業振興課)

## デザイン推進事業費

- 【目的】 ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟効果を生かし、デザインに関する情報発信をはじめ、デザインを活用した様々な取組の普及や啓発、さらに、デザイン思考を経営に活用できる人材の育成等を行う。
- 【予算額】 37,416 千円
- 【事業概要】 ・あさひかわ創造都市推進協議会負担金  
・デザインイベント開催負担金  
・デザイン経営推進事業  
・あさひかわデザインウィーク開催負担金  
・フードフォレスト旭川構想  
・デザイン事業運営アドバイザー  
(産業振興課)

## ユネスコ創造都市ネットワーク連携費

- 【目的】 国内外のユネスコ創造都市ネットワークを生かし、デザイン創造都市旭川の活動を推進する。
- 【予算額】 6,890 千円
- 【事業概要】 ・ユネスコ創造都市ネットワーク各種会議出席  
・国際交流員の活用  
(産業振興課)

## 創造拠点運営事業費

- 【目的】 地域内外の住民や企業、団体、クリエイター等が集まり、新たなプロジェクトを創出するための拠点運営を行う。
- 【予算額】 18,400 千円
- 【事業概要】 ・地域おこし協力隊の活用  
・デザインギャラリー管理負担金  
(産業振興課)

## 大阪関西万博共創パートナー事業費

- 【目的】 2025年に開催される大阪・関西万博の共創パートナーとして、自然と都市機能が調和した旭川発の「デザインの力」で、連携と課題に取り組むプロジェクトを創出する。

【予 算 額】 10,000 千円

【事業概要】 ・大阪・関西万博「地方創生 SDGs フェス」出展  
・WOODS&DESIGN フィールドツアー／トークの実施

(産業振興課)

## 第 28 回全国菓子大博覧会・北海道開催負担金

【目 的】 令和 7 年 5 月 30 日から 6 月 15 日まで、道北アークス大雪アリーナ、旭川地場産業振興センター、旭川市大雪クリスタルホールにおいて開催される第 28 回全国菓子大博覧会・北海道に向けて、実行委員会の運営を支援する。

【予 算 額】 20,000 千円

【事業概要】 第 28 回全国菓子大博覧会・北海道の開催支援

(産業振興課)

## (2) 技術基盤

公設試験研究機関は、地域企業の研究開発の支援機関として大きな役割を担っており、本市には木工芸及び窯業の生産技術の向上並びに品質改善等の研究指導を行う旭川市工芸センター、機械金属及び関連工業の技術指導、研究開発、情報提供を行う旭川市工業技術センターがある。

これら施設の技術指導用機器の拡充などを通して試験研究の推進、技術指導の強化を図り、地域企業、工業の振興発展に努めている。

【旭川市工芸センター】

※ Ⅲ 関係施設

1 旭川市工芸センター (P. 35～P. 37) に記載

【旭川市工業技術センター】

※ Ⅲ 関係施設

2 旭川市工業技術センター (P. 38～P. 40) に記載

## (3) 産業立地拠点

都市計画法上の用途地域の適切な運用とともに、動物園通り産業団地や旭川工業団地、旭川リサーチパークなどを産業立地の誘導拠点とし、効率的な企業配置による快適な都市空間づくりに努める。

【動物園通り産業団地】

首都圏等からの企業の本社機能等の移転や多様な産業の集積に向けた企業の受け皿となる事業用地として整備

所在地	旭川市工業団地
着手～完了	平成 27 年度～平成 30 年度
造成面積	257,652 m <sup>2</sup>
分譲面積	226,974 m <sup>2</sup>
区画数	22 区画
	小規模区画 (3,000 m <sup>2</sup> 程度) 7 区画
	中規模区画 (5,000～9,000 m <sup>2</sup> 程度) 14 区画
	大区画オーダーゾーン (97,000 m <sup>2</sup> 程度) 1 区画

分譲開始 平成30年4月

### 【旭川工業団地】

市内企業の規模拡張等に伴う移転用地の確保と、誘致企業の立地の受け皿として整備

所在地 旭川市工業団地  
造成及び分譲開始年度

名称	着工～完了	分譲開始
旭川工業団地（1期）	昭和63年度～平成3年度	昭和63年度
旭川工業団地（2期）	平成3年度～平成3年度	平成3年度
旭川工業団地（3期）	平成7年度～平成7年度	平成7年度

造成面積 974,324 m<sup>2</sup>

分譲面積 792,589 m<sup>2</sup>

分譲済面積 792,589 m<sup>2</sup>

立地企業数 160社（市内企業121社，市外企業39社）

※市外とは、本社所在地が旭川市以外のものである。

### 【旭川リサーチパーク】

旧頭脳立地法に基づく特定事業立地の受け皿となる中核的業務用地として整備

所在地 旭川市緑が丘東1条3丁目～4丁目

造成面積 17.3ha

分譲面積 13.5ha

分譲済面積 13.5ha（分譲済区画数 17区画）

（企業立地課）

## （4）企業立地

企業誘致は、地場企業の技術向上と誘致企業との相互補完によるバランスのとれた産業構造を作り上げるとともに、地域経済の活性化を促し雇用の創出を図るものである。

### 【誘致企業】

（令和7年3月31日現在）

年度	企業名（業種等）	本社所在地
R1	㈱ネットフォレスト (情報通信業・システム開発)	神奈川県横浜市 東京都中央区
	㈱クエスト・コンピュータ (情報通信業・システム開発)	
R2	㈱ラセン (情報通信業・システム開発)	東京都千代田区 北海道函館市 東京都新宿区
	㈱アクロクレイ (情報通信業・システム開発)	
	富士レビオ㈱ (医療用計測器製造業・新型コロナウイルス 迅速抗原検査キット製造)	
	㈱ビックボイス (情報通信業・システム開発)	東京都町田市
R3	京都グレインシステム㈱ (食料品製造業)	京都府京都市 東京都新宿区 東京都千代田区
	㈱U Z U Z (職業紹介業・コールセンター)	
	㈱インフィニティグローバルスクール (教育支援業)	
R4	㈱シーティーエス (情報通信業・機器レンタル)	長野県上田市 東京都千代田区
	㈱SHADO (情報通信業・システム開発)	
R5	㈱恵和ビジネス (印刷業・ビジネスフォーム事業等)	北海道札幌市 北海道旭川市 北海道旭川市 静岡県清水町
	北海道 AGRI FROZEN㈱ (食料品製造業・冷凍野菜製造)	
	HOKKAIDO 農業テラス㈱ (農業生産法人)	
	㈱まえばー (情報通信業・アプリ開発)	

	(株)オールワークス みらいコンサルティンググループ	(情報通信業・サーバ／ネットワーク設計・構築) (経営コンサルタント業)	東京都台東区 東京都中央区
R6	総合商研(株) (株)エフティコミュニケーションズ キャリアシフト(株) (株)サウンズグッド	(印刷業・販売促進事業) (卸売業・電気機械器具卸) (経営コンサルタント業) (労働者派遣業)	北海道札幌市 東京都台東区 東京都文京区 東京都新宿区

## 企業誘致地域活力創生費

【目的】 地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図る。

【予算額】 16,346 千円

【事業概要】 トップセールスをはじめ、セミナー開催や各種展示会への出展等によるPR活動を行うとともに、企業折衝や情報収集等、周辺町や経済界と密接な連携を図りながら、積極的な企業誘致を展開する。

### 旭川市企業誘致推進協議会負担金（予算額 16,050 千円）

設 立 昭和44年8月  
構 成 旭川市4名 地元経済界等16名 計20名  
会 長 新谷 龍一郎（旭川商工会議所会頭）  
事 務 局 旭川市経済部企業立地課  
目 的 本市経済の発展を図るため企業誘致を積極的に推進し、本市の総合開発に資する。

（企業立地課）

## IT企業等進出支援費

【目的】 IT・デザイン関連企業の本市への立地を促進し、新たな技術の活用による既存産業の生産性向上及び地域産業の多様化、高度化、活性化を図るとともに、雇用面における選択の幅を広げる。

【予算額】 10,495 千円

### IT企業等進出支援補助金

市内に新たに事業所を開設したIT・デザイン関連企業が一定の雇用の増加を図った場合、事業経費（事業所賃借料、通信回線使用料）の一部を助成する。

（企業立地課）

## BCP連携推進費

【目的】 地震が少なく、安全安心である旭川市の優位性を生かし、全国の企業の事業継続を支える拠点として、遠隔地の企業とのBCP連携の促進に取り組む。

【予算額】 809 千円

【事業概要】 「BCP連携のまち・あさひかわ」を知ってもらうため、HP等で情報発信を行うほか、展示会でのPR活動、連携意向のある地域への働きかけ等を行う。また、市内企業向けのセミナーを開催する。

（経済総務課経済企画係）

### 3 中小企業

令和3年の経済センサス-活動調査によると、令和3年6月1日現在の本市の事業所数は14,016事業所、従業者数は140,107人であった。

このうち、中小事業所は13,752事業所と事業所全体の98.12%を占め、従業者数は111,848人と全従業者数の79.83%を占めているなど、本市経済、雇用の面で重要な役割を担っている。

#### 【令和3年経済センサス-活動調査結果】

(単位：事業所・人)

	事業所数		従業員数	
	総数	前回増減	総数	前回増減
総数	14,016	△477	140,107	903
1次産業	98	25	1,066	331
2次産業	2,041	△84	22,603	501
3次産業	11,877	△418	116,438	71

※前回は平成28年経済センサス活動調査

#### 【従業者規模別の状況】

(単位：事業所・人・%)

事業所全体		中小事業所		小規模事業所	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
14,016 (100.0)	140,107 (100.0)	13,752 (98.12)	111,848 (79.83)	8,987 (64.12)	27,638 (19.73)

※中小事業所＝従業者数300人未満（卸売・サービス業は100人未満、小売・飲食業は50人未満）

※小規模事業所＝従業者数20人未満（卸売・小売・飲食・サービス業は5人未満）

#### 【企業倒産の推移】

(単位：件・百万円)

	倒産件数				負債額			
	総数	商業	工業	その他	総額	商業	工業	その他
平成26年	28	12	1	15	2,461	957	36	1,468
平成27年	21	4	3	14	2,406	223	70	2,113
平成28年	24	11	2	11	4,341	2,987	221	1,133
平成29年	21	1	2	18	5,464	20	1,483	3,961
平成30年	19	9	2	8	1,725	505	528	692
令和元年	14	3	8	3	1,439	470	909	60
令和2年	12	3	3	6	1,298	53	255	990
令和3年	14	6	2	6	2,081	299	43	1,739
令和4年	14	5	5	4	1,380	698	160	522
令和5年	18	5	5	8	1,261	243	605	413
令和6年	19	6	4	9	2,570	1,396	362	812

※帝国データバンク調べによる

## (1) 経営基盤

中小企業は、規模の小ささ、技術力の低さ、資金力の弱さ等の面で不利な立場にあり、企業体質が弱いことからその強化が必要である。

このため、経営指導員を配置し、経営改善普及事業を実施している商工会議所や商工会、また、中小企業等の組織化の推進・支援を行っている北海道中小企業団体中央会に対する補助を通じ、中小企業の経営基盤強化や生産性の向上を促進している。

また、本市には中小企業の人材養成機関である中小企業大学校旭川校があることから、同校で実施している研修受講に係る支援を通じ、経営者等の育成を図っている。

### 【商工会議所・商工会一覧】

名 称 代 表 者	住 所	会員数	R6年度 旭川市補助金 (千円)
旭川商工会議所 会頭 新谷 龍一郎	070-8540 旭川市常盤通1丁目	3,552	7,900
あさひかわ商工会 会長 増澤 喜久男	079-8412 旭川市永山2条19丁目	1,689	21,889

※ 会員数は令和7年4月1日現在。

※ 平成20年4月1日に四商工会（旭川北、旭川東、永山、旭川南の各商工会）が合併し、あさひかわ商工会となった。

### 地域企業経営者等育成補助金

【目 的】 市内中小企業の経営者等と新たに事業にチャレンジする起業者を育成し、地域企業の経営強化と事業拡大、新規創業の促進等を図る。

【予 算 額】 540 千円

【事業概要】 市内中小企業の経営者等を対象に、中小企業大学校旭川校など独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う研修会に係る受講料の助成を行う。

(経済総務課経済企画係)

## (2) 融資制度

中小企業融資制度の目的は、市内中小企業者等の経営の安定、経営基盤の強化の促進等を図るために、円滑な資金の供給を行うものである。

事業者の資金繰りを支援するため、信用保証料や利子に係る補助金の交付を通じて経営の安定化を図る。

### 中小企業振興資金融資事業費

【事業概要】 多様な目的・用途に応じた 10 種類の資金メニューを設けて、中小企業者に対する融資の円滑化に努めている。市は、融資のための原資を、市内の金融機関に預託し、金融機関が融資枠の範囲内で、市の定めた融資条件により融資をしている。

【予算額】 6,035,425 千円

#### ■預託額

(単位：千円)

	資金名	予算額 (預託額)	融資枠
①	一般事業資金	3,217,000	7,270,000
②	緊急対策資金	960,780	1,549,000
③	大型設備等導入資金	625,000	1,256,000
④	企業立地促進資金	57,000	113,000
⑤	経営革新・販路拡大等支援資金	248,000	546,000
⑥	バリューアップサポート資金	78,000	200,000
—	経営課題解決資金(新型コロナウイルス関連)	19,000	40,000
⑦	新規創業支援資金	448,000	849,000
—	おもてなし環境整備資金	1,000	1,000
⑧	中心市街地新規出店支援資金	95,000	179,000
⑨	ニューパワーアップ資金	216,000	389,000
⑩	借換資金	5,000	29,000
	計	5,969,780	12,421,000

■補助金

(単位：千円)

	名 称	予算額
信用保証料補助金	一般事業資金信用保証料補助金	19,725
	緊急対策資金信用保証料補助金	7,653
	経営革新・販路拡大等支援資金信用保証料補助金	542
	バリューアップサポート資金信用保証料補助金	1,925
	新規創業支援資金信用保証料補助金	3,335
	中心市街地新規出店支援資金信用保証料補助金	1,481
利子補給金	大型設備等導入資金（ものづくり支援融資）利子補給金	1,896
	企業立地促進資金利子補給金	137
	経営革新・販路拡大等支援資金利子補給金	10,769
	バリューアップサポート資金利子補給金	750
	経営課題解決資金（新型コロナウイルス関連）利子補給金	1,207
	新規創業支援資金利子補給金	8,413
	おもてなし環境整備資金利子補給金	13
	中心市街地新規出店支援資金利子補給金	1,789
	日本政策金融公庫新規創業者向け融資利子補給金	565
	日本政策金融公庫立地企業向け融資利子補給金	80
合 計		60,280

【令和6年度融資実績】

(単位：件・千円)

資 金 名	実 績	令 和 6 年 度 実 績				
		預 託 額	新規貸付 (R7.3月末)		貸付残高 (R7.3月末)	
			件数	金 額	件数	金 額
一 般 事 業 資 金		3,308,000	334	3,262,180	850	4,305,250
緊 急 対 策 資 金		1,147,620	6	90,000	151	1,480,561
大 型 設 備 等 導 入 資 金		466,800	8	162,830	64	874,127
企 業 立 地 促 進 資 金		220	0	0	0	0
経 営 革 新 ・ 販 路 拡 大 等 支 援 資 金		366,360	34	550,000	67	733,791
経 営 課 題 解 決 資 金 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連)		28,730	0	0	5	48,995
新 規 創 業 支 援 資 金		391,430	25	123,200	173	634,338
お も て な し 環 境 整 備 資 金		100	0	0	1	128
中 心 市 街 地 新 規 出 店 支 援 資 金		49,680	1	4,000	25	81,421
ニ ュ ー パ ワ ー ア ッ プ 資 金		139,690	7	53,900	36	200,869
借 換 資 金		0	0	0	0	0
計		5,898,630	415	4,246,110	1,372	8,359,480

※ 新規貸付は、令和6年度において貸付けしたものである。

(経済総務課金融支援係)

令和7年度 旭川市中小企業融資制度一覧

経営 安定化 対策	資金名	融資対象者	貸付条件						取扱金融機関	備考	
			使用区分	貸付限度額 (既往の貸付残高を含めた限度額となります)	貸付期間	据置期間	貸付利率(※7.4.1現在)				保証人・担保
							固定金利	変動金利			
① 一般事業資金	長期融資	*業種 北海道信用保証協会で定める保証対象業種に該当するもの	運転資金 設備資金	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.9% 10年以内 年2.2%	貸付期間5年を超ええるものに限る	金融機関との協賛により定める(信用保証付の場合は、保証協会との協議も必要)	*必要に応じて信用保証付にできる(小口零細企業特別融資は小口零細企業保証付とする) 【長期融資・短期融資】 ・支払済み信用保証料の20%相当額(上限15万円)を補助 ・支払済み信用保証料の全額 【小口零細企業特別融資】 ・支払済み信用保証料の全額 ・年度内複数回補助不可 *貸付限度額は、長期融資、短期融資、小口零細企業特別融資の合計で8,000万円まで		
	短期融資		運転資金	1年以内	—	年1.8%	—				
② 緊急対策資金	小口零細企業特別融資	*北海道信用保証協会の「小口零細企業保証制度」を利用するもの	運転資金 設備資金	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.6% 10年以内 年1.9%	貸付期間5年を超ええるものに限る	保証協会の定めによる	*必要に応じて信用保証付にできる *信用保証料補助 *支払済み信用保証料の全額を補助 ・年度内複数回補助不可		
	卸産関連融資	*営業実績 1年以上のもの *卸産企業の関連により経営に影響を受けたため、緊急に資金を必要とするもの	運転資金	2,000万円 (債権相当額以内)	1年以内	5年以内 年1.3% 7年以内 年1.6%	—		市内の金融機関(日本政策金融公庫、労働金庫、農業協同組合等一部を除く)	*必要に応じて信用保証付にできる *信用保証料補助 *支払済み信用保証料の全額を補助(上限100万円) ・年度内複数回補助不可	
③ 産業活性化対策	災害・果気苦難融資	*営業実績 1年以上のもの ①災害等関連 ②嵐災関連 (仕入費用の増加、価格転嫁が困難等。) *コロナ文は物価高騰の影響を受けおり、その対応に窮しているもの (仕入費用の増加、価格転嫁が困難等。) *直近月(最近3か月の任意の月)の売上高に対する人件費、減価償却費及び租税公課を除いた「製造(売上)原価率」又は「製造(売上)原価」及び「一般販賣費率」が、前年又は前々年の同月と比較して3%以上増加しているもの	運転資金	令和4~6年度実行分 と合わせて 2,000万円	3年以内	5年以内 年1.3% 10年以内 年1.6%	—			*必要に応じて信用保証付にできる *信用保証料補助 *支払済み信用保証料の全額を補助(上限100万円) ・年度内複数回補助不可	
	工場・店舗等整備融資	*営業実績 1年以上のもの *業務拡大、生産能力拡充等のために工場の新・増設、工場等建設用地の取得及び大型機械設備の導入に資金を要するもの *店舗等の新・増設、移転及び店内施設の改修等に資金を要するもの *店舗等以外で営業のために必要な施設、設備及び用地取得に資金を要するもの *児童福祉事業、介護事業のための施設、設備(施設利用者送迎に供する事業用車両を含む)の資金を要するもの(新たに事業を営む者も可) *生産、加工、販売のための機械設備、情報機器購入に資金を要するもの *輸送用設備、大型冷蔵車など大型備品類及び事業用車両の購入に資金を要するもの(ただし、道路交通法施行規則第2条で定める普通自動車及び二輪車は除く) *共同店舗、共同施設、集客施設等の建設・設備に資金を要するもの *従業員のための福利厚生施設の整備に要するもの *公害防止施設・設備に資金を要するもの(農業(畜産業を含む)も可)	設備資金	2億円	15年以内 (機械設備のみの場合は10年以内)	5年以内 年1.5% 10年以内 年1.8% 15年以内 年2.0%	—	金融機関との協賛により定める(信用保証付の場合は、保証協会との協議も必要)		*必要に応じて信用保証付にできる	
	ものづくり支援融資	*営業実績 1年以上のもの *新製品の開発、生産プロセスの改善等、事業革新のために機械設備を導入するもの	設備資金 (機械設備に限る)							*必要に応じて信用保証付にできる *利子補給 *借入当初5年間の支払済み利子のうち年1.0%相当額を補助	

資金名	融資対象者	貸付条件					取組金融機関	備考
		使途区分	貸付限度額 (既往の貸付残高を含めた限度額となります)	貸付期間	据置期間	貸付利率 (W.4.1現在) 変動金利		
④企業立地促進資金	<p>*「旭川市工業等振興促進条例」に該当する企業（大企業も可）</p>	運転資金 設備資金	運・股合わせて 1億円 (※運・股併用可)	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内 (機械設備 のみの場合は10年以 内)	運・股とも 2年以内	5年以内 年1.5% 10年以内 年1.8% 15年以内 年2.0%	<p>*必要に応じて信用保証付に できる *信用保証料補助 *支払済み信用保証料の50%相 当額を補助(上限50万円) *年度内複数回補助不可 *借入当分5年間の支払済み利 子のうちうち年1.0%相当額を補助</p>	
		運転資金 設備資金	運・股合わせて 2,000万円	7年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.9% 7年以内 年2.2%		
⑤経営革新・販路拡大 等支援融資 大 等 支 援 資 金	<p>*営業実績 1年以上のもの *雇用の維持・拡大を図り、次のいずれかに取り組むもの ・新分野進出・事業転換に取り組むもの ・販路拡大のための販路開拓に取り組むもの ・事業承継、体質強化のため合併など企業再編に取り組むもの ・アテレック、育児・介護休業制度等の導入、運用に取り組むもの ・消費者の利便性向上及び顧客満足度向上を目的とした設備等改修に取り 組むもの ・その他上記に準ずる経営体質強化に取り組むもの</p>	設備資金	運・股合わせて 3,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.9% 10年以内 年2.2%	<p>*必要に応じて信用保証付に できる *信用保証料補助 *支払済み信用保証料の25% 相当額を補助(上限50万円) *年度内複数回補助不可 *借入当分2年間の支払済み利 子のうちうち年1.0%相当額を補助</p>	
		設備資金	運・股合わせて 3,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.9% 10年以内 年2.2%		
⑥バリエーションアップサポート 資金	<p>*営業実績 1年以上のもの 【要件1】 次のいずれかに該当するものであること（又は実施予定であること） ア 直近月（最近3か月以内の任意の月）の給与等と、前年同月の給与等と比較して、2.5%以上増加していること イ 最近3か月間（最近6か月以内の連続する任意の3か月間）の給与等の平均と前年同月の給与等の平均と比較して、2.5%以上増加していること ウ 直近決算期の給与等と比較して、翌期の給与等が2.5%以上増加する見込みであること ② 人手不足を解消するための設備投資を実施するもの</p>	<p>*営業実績 1年以上のもの 【要件2】 次のいずれかに該当するもの ① 「旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金」の交付決定を受けているもの ② 省エネ診断を過去3年以内に受診しており（または今後1年以内を目標に受診予定であり）、環境課題に配慮し、事業の運営に取り組むもの</p>						

産業活性化対策

資金名	融資対象者	貸付条件					取扱金融機関	備考
		使途区分	貸付限度額 (既往の貸付残高を 含めた限度額)	貸付期間	据置期間	貸付利率 (W.4.1現在) 変動金利		
⑦新規創業支援資金	<p>* 事業を営んでいない個人で新たに事業を開始するもの又は開業後1年未満のもの</p> <p>* 事業を営んでいない個人で新たに会社を設立し、事業を開始するもの又は開業後1年未満のもの</p> <p>* 既存企業を分社して新分野に進出するもの</p>	運転資金	運・股合わせて 4,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.4% 10年以内 年1.7%	<p>* 必要に応じて信用保証付にできる</p> <p>* 信用保証料補助</p> <p>* 支払済み信用保証料の50%相当額を補助 (上限100万円)</p> <p>* 年度内複数回補助不可</p> <p>* 利子補給</p> <p>* 借入当初2年間の支払済み利子の金額を補助</p>	
		設備資金	運・股合わせて 4,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.4% 10年以内 年1.7%		
⑧中心市街地新規出店支援資金	<p>* 旭川市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地の区域内で事業を営んでいない個人で、新たに事業を開始するもの又は新たに会社を設立し事業を開始するもの (新規創業)、又は市内の既存企業で同区域に店舗等を出店するもの (既存創業)、又は市内の既存企業で同区域に店舗等を新規出店、対象区域外から区域内に移転する企業</p> <p>* 業種 小売業 (「無店舗小売業」を除く)、飲食店 (食事の提供を主とするもの)、その他中心市街地の賑わい創出に寄与すると認められる業種</p>	運転資金	運・股合わせて 4,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.4% 10年以内 年1.7%	<p>* 必要に応じて信用保証付にできる</p> <p>* 信用保証料補助</p> <p>* 支払済み信用保証料に対する補助 (上限100万円)</p> <p>* 新規創業案件：2/3相当額</p> <p>* 既存企業案件：50%相当額</p> <p>* 年度内複数回補助不可</p> <p>* 利子補給</p> <p>* 借入当初3年間の支払済み利子に対する補助</p> <p>* 新規創業案件：全額補助</p> <p>* 既存企業案件：1.0%相当額</p>	
		設備資金	運・股合わせて 4,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.4% 10年以内 年1.7%		
⑨ニューハーフアーアップ資金	<p>* 営業実績 1年以上のもの</p> <p>* 歳正3か月又は1年前の売上高が前年同期と比較して減少しているもの</p> <p>* 短期借入金金を長期に移行させ、財務の体質改善を図るもの</p> <p>* 長期又は短期の借入金金が、前年同期又は前々年同期と比較し、減少しているもの</p> <p>* 金融機関と通常取引が困難になっているもの</p>	運転資金	運・股合わせて 3,000万円	7年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.3% 7年以内 年1.6%	<p>* 必要に応じて信用保証付にできる</p>	
		設備資金	運・股合わせて 3,000万円	7年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.3% 7年以内 年1.6%		
⑩借換資金	<p>* 営業実績 1年以上のもの</p> <p>* 借前借後資金及び返済時返済金又は保証協会の保証付融資残高のあるもの</p> <p>* 借換えにより経営の安定や改善が見込まれるもの</p>	運転資金	* 既往借入金の融資残高 * 既往借換えに伴い、新たな資金を借り入れられる場合は、当初借入額 (ただし、1/4以上の返済がなされていること)	10年以内	3年以内	年3.0%以内	* 必要に応じて信用保証付にできる	

(貸付利率は令和7年4月1日現在。貸付利率は、金融情勢により変わることがある。)

## 4 地場産品販路拡大

地域の優れた素材から産み出された「旭川産品」の販路拡大を図るため、道内外の市場に対する商品の紹介・宣伝、市場ニーズ等のマーケット情報の提供を行うなど、地域企業のビジネスチャンスの拡大に向けた事業展開を進めていく。

### 戦略的国内外市場開拓推進費

【目的】 地場産業の競争力強化を目的に、道内の各市町村や支援機関等と連携して、大消費地やクロードマーケットなど国内外の多様な市場との連携強化を図り、地場産品の取引拡大及び販売機会創出を支援する。

【予算額】 11,409 千円

【事業概要】 ①旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会負担金（予算額 8,364 千円）  
商談会や物産展の開催のほか、宣伝商品の磨き上げ支援等の取組を通じて、地場産品の認知度向上と国内外への市場開拓を支援する。

〔支出先〕 旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会

②北海道の物産と観光展参加負担金（予算額 1,200 千円）

本市で生産されている産品を広く道外に紹介、宣伝、販売するため、参加市と北海道及び北海道貿易物産振興会が共催する「北海道の物産と観光展」（24 会場）の負担金。

〔支出先〕 一般社団法人 北海道貿易物産振興会

③地域商社推進業務～地場産食材マッチング業務委託料（予算額 1,320 千円）

地域商社の機能を活用し、市内外の外食・中食産業へのビジネスマッチングを推進する。

（経済交流課）

### 旭山動物園グッズ開発支援事業

【目的】 市内の事業者等が製造・販売する商品等に旭山動物園の名称使用を承認し、商品開発や販路開拓など、市内事業者等のビジネスチャンスの拡充を図る。

【事業概要】 旭山動物園等の名称使用の承認

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ承認件数（件）	6	16	16	24
承認商品数（点）	24	92	110	63

（旭山動物園）

### 家具等国内外販路拡大支援費

【目的】 家具をはじめとする木製品等の国内外における販路を拡大する。

【予算額】 1,000 千円

【事業概要】 家具等国内外販路拡大支援費補助金

展示会への出展やプロモーション、招へい活動等、業界団体が行う販路拡大の取組に係る経費の一部を助成する。

（工芸センター）

## 5 雇用・労働福祉

本市の雇用情勢は、雇用のミスマッチ、若年者の早期離職・地域外への流出、長時間労働による生産性の低下等、地域の雇用を取り巻く問題が依然として続いており、地域に人を定着又は呼び込む取組や、女性や高齢者等全ての人が活躍できる環境が必要となっていることから、関係機関と連携し「安定した地域雇用の促進」、「働きやすい就業環境の整備」を図る。

### 【有効求人倍率の推移】

(単位：倍)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
全国	1.01	1.05	1.19	1.17	1.14
全道	0.96	0.98	1.09	1.00	0.95
旭川	0.96	0.98	1.10	0.97	0.94

(旭川公共職業安定所管内)

### (1) 就労の促進・人材の確保

雇用のミスマッチや地域外への人材の流出が続いていることから、就労の促進と人材の確保を図るため、次の施策を実施する。

#### 旭川まちなかしごとプラザ事業費

【事業概要】 旭川まちなかしごとプラザにおいて、旭川市職業相談室による職業相談のほか、ハローワークまちプラコーナー、ジョブカフェ・ジョブサロン、マザーズ・キャリアカフェ並びにトライアルワークセンター及び地域若者サポートステーションとの連携による、職業相談、職業紹介、若年者及び中高年者や子育て中の女性の就職支援などを実施する。

【予算額】 13,940千円  
 [旭川市職業相談室実績(令和6年度)]  
 ①職業相談件数 2,782件  
 ②紹介件数 1,131件  
 ③就職者数 412人

(経済総務課雇用労政係)

[旭川市職業相談室(旭川まちなかしごとプラザ)]

※ III 関係施設

4 旭川市職業相談室(旭川まちなかしごとプラザ) (P.48)に記載

(経済総務課雇用労政係)

## 高年齢者就業機会確保推進費

【事業概要】 生きがいの充実や社会参加を希望する高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進及び高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するため、定年退職後等において、臨時的、短期的な就業を通じ、自己の労働能力を活用させる取組を行っている（公社）旭川市シルバー人材センターに対して助成を行う。

【予算額】 12,136 千円

- ①高年齢者就業機会確保事業費補助金（予算額 12,036 千円）
- ②（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員負担金（予算額 50 千円）
- ③（公社）北海道シルバー人材センター連合会賛助会員負担金（予算額 50 千円）

### 【公益社団法人 旭川市シルバー人材センター】

〔住 所〕 旭川市春光町 3639 番 4

〔理事長〕 中 島 哲 夫

〔設 立〕 昭和 55 年 7 月

〔会 員 数〕 940 人（R7.3.31 現在）

- 〔事業概要〕
- ①臨時的、短期的な就業機会の確保、提供
  - ②臨時的、短期的な職業紹介事業、人材派遣事業
  - ③臨時的、短期的な就業に必要な知識、技能の付与

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
会 員 数 (人)	793	832	847	890	940
受 注 件 数 (件)	7,331	6,593	6,944	6,890	6,331
受 注 金 額 (千円)	230,865	217,133	232,729	234,283	230,061
就 業 延 人 数 (人)	50,023	46,013	51,315	48,731	46,695

(経済総務課雇用労政係)

## 若者地元定着促進費

### ①地元企業への就職促進事業

【事業概要】 若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」において、地元企業の魅力や情報を広く紹介するほか、求人求職のマッチングシステムを活用し、地域の若年者や大都市圏等在住の UIJ ターン希望者に対し地元での就職を支援する。  
また、旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」の改修を行う。

【予算額】 3,765 千円

### ②若年者就職支援事業

【事業概要】 学生及び若年者の地元企業への理解と定着を促進するため、就職・キャリア教育に関する支援を行う。  
①企業見学会・企業説明会・職業体験会・意見交換会  
②職業理解交流事業

【予算額】 487 千円

(経済総務課雇用労政係)

## 季節労働者通年雇用促進費

【事業概要】 季節労働者の通年雇用を促進するため、厚生労働省の委託を受け、季節労働者を対象とした技能講習や就職相談など各種事業を実施する上川中部季節労働者通年雇用促進協議会に負担金を交付する。

【予算額】 1,223 千円（地域自らが実施する事業に係る負担金）

<上川中部季節労働者通年雇用促進協議会の実施事業>

[事業費] 35,475 千円

①協議会自らが提案し実施する事業（32,111 千円）

通年雇用となる求人の開拓など季節労働者の雇用確保に係る 2 事業及び技能講習の開催など季節労働者の就職促進に係る 4 事業を実施

②地域自らが実施する事業（3,364 千円）

季節労働者の就職相談や季節労働者を対象とした研修の開催など 3 事業を実施

（経済総務課雇用労政係）

## 若者地元定着奨学金返済補助事業費

【事業概要】 本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後に市内で就業及び居住した場合に、在学中に借り入れた奨学金の返済の一部を補助する。

【予算額】 6,509 千円

（経済総務課雇用労政係）

## はたらく環境づくり支援費

【事業概要】 働きやすい就業環境を整備するため、市内企業における働き方改革の周知・啓発や従業員の人材育成への支援を実施する。

令和 7 年度は「旭川市外国人材活用相談窓口」を開設し、市内事業者が抱える外国人の採用から入社後の定着までの総合的な相談に対応する。

【予算額】 531 千円

（経済総務課雇用労政係）

## 労働基本調査費

【事業概要】 旭川市内の企業における従業員の雇用実態を把握し、労働環境等の改善及び労働力の確保・定着を図る資料とするため、市内事業所を対象とした賃金をはじめ諸労働条件に関する調査を実施する。（隔年実施）

【予算額】 500 千円

（雇用労政係）

## (2) 勤労者の福祉の向上

中小企業における労働条件の改善や労働福祉の向上を目的として、福利厚生事業を実施する「(一財)旭川市勤労者共済センター」の育成に努める。

### 中小企業福祉事業補助金

【事業概要】 勤労者の福利厚生の充実と中小企業の経営安定を図るため、旭川市内に所在する中小企業の従業員及び事業主を対象に共済給付事業等を実施する(一財)旭川市勤労者共済センターに対して助成を行う。

【予算額】 3,000 千円

#### 【一般財団法人 旭川市勤労者共済センター】

〔設立〕 平成9年12月  
 〔事務局〕 旭川市常盤通1丁目 道北経済センター6F  
 〔理事長〕 本田 和行  
 〔加入事業所数〕 358 事業所 (R7.3.31 現在)  
 〔会員数〕 3,781 人 (R7.3.31 現在)

- ①共済給付事業 会員や家族の冠婚葬祭などに対する共済金給付  
(結婚・出産祝等4種類13項目)
- ②福利厚生事業
  - ・スポーツ・レクリエーション事業
  - ・健康増進事業(がん検診、保養施設利用助成ほか)
  - ・文化教養事業(各種講座、映画鑑賞券助成ほか)
  - ・その他(専門店等割引)
- ③会報誌発行 「みんなの共済」 年5回発行

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
加入事業所数	411	395	382	374	358
年度末会員数 (人)	4,258	4,231	4,005	3,913	3,781
共済給付件数 (件)	839	838	822	796	788
共済給付額 (千円)	11,380	11,590	11,420	11,235	13,445

(経済総務課雇用労政係)



### Ⅲ 関係施設



# 1 旭川市工芸センター

(1) 所在地 旭川市緑が丘東1条3丁目1番6号 旭川リサーチセンター内  
( TEL 0166-66-1770 、 FAX 0166-66-1776 )

(2) 沿革 昭和12年4月 木工、窯業、農産加工等に係る技術指導機関として、旭川市立産業指導所を設置（6条通9丁目）  
昭和18年3月 第2次世界大戦のため産業指導所を廃止  
昭和21年1月 旭川市窯業指導所を設置（常磐公園内）  
昭和23年10月 旭川市共同作業所を設置（9条通9丁目）  
昭和30年4月 共同作業所を廃止し、旭川市木工芸指導所を設置  
昭和36年11月 木工芸指導所を豊岡3条3丁目に移転  
昭和42年4月 窯業指導所を木工芸指導所敷地内に建設移転  
昭和51年5月 木工芸指導所、窯業指導所を統合し、旭川市工芸指導所と改称  
平成8年4月 現在地に移転  
平成9年12月 旭川市工芸センターに改称

本市の主要産業である木工芸及び窯業の生産技術の向上並びに品質の改善等の研究指導を行い、これら工業の振興発展に寄与することを目的に設置した。

## (3) 施設の概要

延床面積 1,758.19 m<sup>2</sup>

室名	面積(m <sup>2</sup> )	室名	面積(m <sup>2</sup> )
技術開発室	203.40	窯業研究室	192.69
機械加工室	363.93	材料試験室	50.05
塗装室	55.00	製品試験室	55.14
接着・金工室	70.84	会議室	79.46
木材乾燥スペース	65.02	ショールーム	163.61

※室名は主な部屋のみ掲載

## (4) 事業内容

- ① 機械設備貸出（木工機械、窯業機械等）
- ② 試験・分析（材料試験、製品試験、環境試験等）
- ③ 技術指導・相談（木工技術・窯業技術関連、技能五輪出場選手への技術指導等）
- ④ 人材育成（研修会、講習会、講演会等）
- ⑤ 販売促進支援（展示会開催支援等）
- ⑥ 情報収集・提供（製造業実態調査、情報誌発行等）

## (5) 利用状況

年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6
機 械 設 備 使 用	件数 (件)	872	687	696	681	776	739
	時間 (時間)	1,359	959	1,128	1,037	1,356	1,226
試験・分析依頼 (件)		895	835	1,000	711	1,084	1,191
技術指導・相談 (件)		77	99	80	87	83	62
講 習 会 等 ・ 研 修 会	開催日数 (日)	21	20	13	27	61	32
	参加人数 (人)	211	91	32	166	238	193

## (6) 令和7年度事業計画

### ① 機械設備貸出

事業者からの依頼を受け、木工機械、窯業機械等の貸出を行う。

### ② 試験・分析

事業者からの依頼を受け、製品性能の試験・分析及び改善指導等を行う。

### ③ 技術指導・相談

ア 事業者への技術指導

事業者からの依頼を受け、製造技術等に係る相談・指導等を行う。

イ 技能五輪出場選手への技術指導

技能五輪に出場する選手を受け入れ、競技課題に関する研究や技術指導等を行う。

ウ 講師・審査員・委員等派遣

関係団体からの依頼を受け、工芸センター職員を委員等として派遣する。

### ④ 人材育成

ア 旭川工芸技術等継承事業

道内外の熟練技術者や工芸センター職員を講師として、製造技術やデザイン、マネジメント等に関する研修や講演等を実施する。

イ 個別受入研修

関係団体からの依頼を受け、学生等の受入研修を行う。

・高校生によるインターンシップの受け入れ

・JICA研修生の受け入れ

### ⑤ 販売促進支援

ア 家具等国内外販路拡大支援事業

業界団体が行う販路拡大の取組に係る経費の一部を助成する。

イ 展示会支援

業界団体が行う各種展示会の開催を支援する。

・Meet up Furniture Asahikawa

・旭川木彫・工芸品協会展

・旭川陶芸フェスティバル

・その他各種展示会支援

## ⑥ 情報収集・提供

### ア 製造業実態調査

地域の木製品等製造業の生産額、従業員数、製造品目、仕向け先、経営者の意向等を調査して業界の実態を把握し、事業者等へ情報提供するとともに工芸センターの事業計画に反映する。

### イ 情報提供

工芸センターが実施した研究成果や各種情報を事業者等へ提供する。

- ・工芸ニュースの発行
- ・事業報告書の発行

## 2 旭川市工業技術センター

(1) 所在地 旭川市工業団地 3 条 2 丁目 1 番 18 号  
( TEL 0166-36-3111 、 FAX 0166-36-4461 )

(2) 沿革 昭和 63 年 7 月 7 日 建設工事着工  
平成元年 2 月 16 日 建設工事しゅん功  
平成元年 4 月 14 日 開 所

機械金属及び関連工業の技術の向上を図るために、技術指導、研究開発、情報の提供を行い、産業の振興発展に寄与することを目的に設置した。

### (3) 施設の概要

敷地面積	建築面積	延床面積	構 造		
14,975.00 m <sup>2</sup>	1,681.76 m <sup>2</sup>	2,670.78 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 2 階建		
室 名	面 積 (m <sup>2</sup> )	収容人員 (人)	室 名	面 積 (m <sup>2</sup> )	収容人員 (人)
会 議 室	93.79	36	精 密 測 定 室	70.31	—
視 聴 覚 室	229.71	150	特 殊 加 工 室	57.62	—
実 習 試 験 室	175.00	30	メカトロニクス実験室	61.13	—
設 計 室	76.56	—	材 料 試 験 室	31.50	—

駐車場収容台数 50 台

※室名は主な部屋のみ掲載

(4) 建設事業費 833,849 千円

事業費内訳 建設工事費 553,990 千円  
用地取得費 136,137 千円  
機器購入費 143,722 千円

財源内訳 道補助金 60,000 千円  
日本自転車振興会補助金 104,600 千円  
市 債 467,400 千円  
一般財源 142,329 千円  
そ の 他 59,520 千円

### (5) 主要機器

- ① 材料試験機器 万能材料試験機、ショア硬さ試験機、ブリネル硬さ試験機、  
ロックウェル硬さ試験機、微小硬さ計、塩水噴霧試験機、走査電子顕微鏡、  
コンクリート圧縮試験機、蛍光 X 線分析装置
- ② 非破壊検査機器 超音波探傷機、磁気探傷機、X 線探傷機

- ③ 測定・計測機器 静ひずみ測定器、動ひずみ測定器、デジタル表面温度計、デジタル放射温度計、電磁膜厚計、高周波膜厚計、超音波厚さ計、電子風速計、ペーハーメーター、粗さ測定器、ハイトマチック、デジタルマイクロスコープ、ミックスドシグナルオシロスコープ、3Dスキャナ
- ④ CAD 3DCADシステム (Solid Works 2016、Fusion)  
3DCADCAMシステム (Mastercam)
- ⑤ 加工機器 レーザ加工機、旋盤、フライス盤、平面研削盤、バンドソー、シャリングマシン、コーナーシャー、プレスブレーキ、アーク溶接機、半自動アーク溶接機、TIG溶接機、ワイヤカット放電加工機、マシニングセンタ、3Dプリンタ

【機器導入実績】

年 度	金 額	機 器
令和2年	8,087千円	バンドソー (更新) レーザ加工機アシストガス用中圧コンプレッサ (更新) デジタルマイクロスコープ用ズームレンズ一式
令和3年	1,055千円	TIG溶接機 (寄付)
令和5年	570千円	デュアルタイプ膜厚計 (寄付) 3DCAD (Fusion)
令和6年	9,161千円	蛍光X線分析装置 (リース契約)

(6) 事業内容

① 試験・検査及び測定

工業材料の強度試験 (引張・圧縮・曲げ・破壊等)、非破壊検査、金属の組織試験、工業計測等依頼試験の実施

② 技術指導及び新技術の導入促進

技術相談、技術指導の実施

先端加工技術の普及と指導 (難削材加工、精密切断及び3D加工等)

③ 講習会・研修会等の開催

工業技術に関する講習会等の開催による人材育成の実施

令和7年度実施予定講習会等

ア 随時開催

初級CAD入門講座、CADで学ぶ機械製図の基本、基礎から学ぶレーザ加工機、プレスブレーキとレーザ加工機を連携させた曲げ加工の基礎、製品製作のいろは、ガス切断・現場製作について、基礎から学ぶTIG溶接、基礎から学ぶ3DCAD講座、蛍光X線分析装置の活用方法

イ 他機関との共催

ものづくり体験セミナー、制御システム設計講習会、3DCAD講習、旭川デザインウィーク2025体験会

④ 技術開発及び共同研究

先端機器による生産加工技術の研究開発

異業種交流の促進、企業との共同研究

⑤ 技術情報の収集及び提供

工業技術に関する専門図書 (雑誌、書籍等) の閲覧

⑥ 機械金属工業関係団体の指導育成

機械金属及び関係工業の各団体の代表で構成され、機械金属業界の振興を図り、産業の発展に寄与するため設置された旭川機械金属工業振興会の事務局

また、機械金属及び関連企業に対する、企業情報・補助金情報等の提供及び助言等

(7) 利用状況

① 部屋・機器の使用及び依頼試験等件数

(単位：件)

年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
部屋及び物品使用件数		212	266	301	304	305
機 器 使 用	件数	582	517	483	534	548
	時間	1,563h	1,533h	1,360h	1,800h	2,360h
試 験 等 依 頼 件 数		1,024	842	882	842	593
成績書謄本交付件数		10	5	1	1	13
合 計		1,828	1,630	1,667	1,681	1,459

② 技術相談指導件数

(単位：件)

年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
面接相談指導件数		41	39	38	65	48
企業訪問指導等件数		13	0	16	24	27
合 計		54	39	54	89	75

③ 技術講習会等開催件数

(単位：件・人)

年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
講習会等開催件数		29	26	24	30	41
受 講 者 数		171	132	156	312	242

### 3 旭川市旭山動物園

(1) 所在地 旭川市東旭川町倉沼 11 番地の 18  
( TEL 0166-36-1104 、 FAX 0166-36-1406 )

(2) 沿革 昭和39年 建設地の調査を開始  
昭和40年 建設地を東旭川町倉沼に決定、建設事務局を設置  
昭和41年 土木工事、給水工事等に着手  
昭和42年 第1期工事完了  
昭和42年7月 開園

(3) 総事業費 (当初計画 昭和40年度～43年度) 279,948 千円

内 訳	用地買収費	46,423 千円
	工事費	176,874 千円
	設計費	21,477 千円
	動物購入費	16,778 千円
	遊戯施設費	18,396 千円

#### (4) 施設の概要

① 敷地面積 151,998.56 m<sup>2</sup>

② 建造物 84 棟 15,083.46 m<sup>2</sup>  
内 訳 管理施設 30 棟 3,388.33 m<sup>2</sup>  
動物舎 46 棟 11,028.25 m<sup>2</sup>  
便益施設 8 棟 666.88 m<sup>2</sup>

③ 貸出物品 ベビーカー 60 台  
車椅子 20 台  
電動カート 3 台  
傘 800 本

④ 利便施設 売店・食堂 5 店 東門隣接：売店 1 店、レストラン 1 店

⑤ 駐車場 無料 約 500 台、有料 (民間) 1,040 台

⑥ 開園期間 夏期 令和7年4月26日 (土) ～ 令和7年11月3日 (月・祝)  
冬期 令和7年11月11日 (火) ～ 令和8年4月7日 (火)

⑦ 開園時間 夏期 (4/26-10/15) 午前9時30分～午後5時15分 (入園は午後4時00分まで)  
(10/16-11/3) 午前9時30分～午後4時30分 (入園は午後4時00分まで)  
冬期 (11/11-4/7) 午前10時30分～午後3時30分 (入園は午後3時00分まで)

⑧ 休園日 夏期 期間中無休  
冬期 年末年始 (12月30日～1月1日)

⑨ 飼育動物数

(令和7年4月1日現在)

区 分	哺乳類	鳥 類	は虫類・両生類	計
種 類	41	45	17	103
点 数	296	314	46	657

(5) 入園者数

(単位：人)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
有 料	1,039,061	1,049,952	356,364	314,264	867,591	975,039	1,054,684
無 料	334,765	341,476	163,609	149,372	296,156	318,504	341,496
計	1,373,826	1,391,428	519,973	463,636	1,163,747	1,293,543	1,396,180

(6) 主な施設整備の状況 (平成8年度～)

施 設 名	概 要 ・ 工 事 費 用 等
1 こども牧場 (平成9年4月27日オープン)	概 要 木造平屋建 延面積 191.93 m <sup>2</sup> 、ふれあい広場 320 m <sup>2</sup> 工事費用 4,264,200 円 (設計 平成8年度) 94,914,500 円 (工事 平成8年度)
2 ととりの村、フラミンゴ舎 (フライングケージ新設) (平成9年9月7日オープン) (池改修) (平成30年4月28日リニューアル) (フラミンゴケージ新設) (平成31年4月27日オープン)	概 要 ととりの村 支柱…鉄骨 ネット…ポリエチレン 高さ 14m 区画面積 2,889.80 m <sup>2</sup> (うち池面積 約730 m <sup>2</sup> ) フラミンゴ舎 支柱…鉄骨 ネット…ポリエチレン 高さ 約8m 区画面積 約462 m <sup>2</sup> (うち池面積 約66 m <sup>2</sup> ) 工事費用 2,193,900 円 (設計 平成8年度) 84,210,000 円 (工事 平成9年度) 6,696,000 円 (土木設計(フラミンゴ舎設計分含む) 平成27年度) 105,138,000 円 (工事(フラミンゴ舎工事分含む) 平成29年度) 126,846,000 円 (工事 平成30年度)
3 せせらぎ水路 (平成10年4月29日オープン)	概 要 水路延長 約132m、高低差 12.8m 工事費用 5,544,000 円 (設計 平成9年度) 89,932,500 円 (工事 平成9年度)
4 もうじゅう館 (平成10年9月27日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 平屋 床面積 611 m <sup>2</sup> 、放飼場 918 m <sup>2</sup> 、観客通路 884 m <sup>2</sup> 工事費用 24,643,500 円 (設計 平成9年度) 569,257,500 円 (工事 平成10年度)

施設名	概要・工事費用等
5 さる山 (平成11年7月25日オープン) (平成29年4月29日リニューアル)	概要 鉄筋コンクリート造 平屋 床面積 280.1㎡、放飼場 330㎡ 工事費用 11,550,000円(設計 平成10年度) 2,152,500円(地質調査 平成10年度) 219,985,500円(工事 平成11年度) 1,803,600円(建築設計 平成27年度) 1,242,000円(設備設計 平成27年度) 79,779,600円(工事 平成28年度)
6 ペンギン館 (平成12年9月10日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階 延床面積 631㎡(うち水中トンネル 32㎡) 放飼場 154㎡(うち冬期放飼場 64㎡) 工事費用 11,130,000円(建築設計 平成11年度) 1,680,000円(地質調査 平成11年度) 2,488,500円(設備設計 平成11年度) 445,231,500円(工事 平成12年度)
7 オランウータン空中運動場 (平成13年8月12日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造 地上17m(擬木・鉄柱) 空中ジヤングルジム 直径5m球体 延床面積 78.5㎡(直径10m) 工事費用 1,941,000円(設計 平成13年度) 41,275,500円(工事 平成13年度)
8 ほっきょくぐま館 (平成14年9月21日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階 延床面積 1,187㎡(展示観察ホール・寝室5・管理室) 放飼場 428㎡(※プール 140トン・24トン) 工事費用 13,125,000円(建築設計 平成13年度) 6,898,500円(設備設計 平成13年度) 3,108,000円(地質調査 平成13年度) 691,110,000円(工事 平成13・14年度)
9 あざらし館 (平成16年6月6日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階 延床面積 999㎡(観察ホール, 休憩室) 放飼場 266㎡(※プール 300トン、マリノウエイ) 工事費用 12,075,000円(建築設計 平成14年度) 6,300,000円(設備設計 平成14年度) 589,680,000円(工事 平成15・16年度)
10 おらんうーたん館 (平成17年1月15日オープン)	概要 鉄骨造 地上1階 延床面積 99.04㎡ 観察ホール・放飼場 74.20㎡ 工事費用 3,223,000円(設計 平成16年度) 68,345,000円(工事 平成16年度)
11 くもざる・かびばら館 (旧ホッキョクマ舎改修) (平成17年8月7日オープン) (かびばら館屋内放飼場増築) (平成30年11月11日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造 地上1階 延床面積 191㎡ うち放飼場 112㎡(屋外) 79㎡(屋内) 増築概要 鉄筋コンクリート造 平屋 床面積 26.20㎡ 工事費用 57,855,000円(工事 平成17年度) ※設計は旭川市で実施 1,695,600円(設計 平成29年度) 25,855,459円(工事 平成30年度)

施設名	概要・工事費用等
12 第2こども牧場 (平成18年7月22日オープン)	概要 木造 平屋 延床面積 111.78 m <sup>2</sup> 工事費用 47,250,000 円 (工事 平成17・18年度) ※設計は旭川市で実施
13 ちんぱんじー館 (平成18年8月5日オープン) (令和2年6月1日スライブリッジ内 観察室リニューアル)	概要 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上2階地下1階 延床面積 1,118.06 m <sup>2</sup> (観察ホール、スライブリッジ) 放飼場 449.40 m <sup>2</sup> 改修概要 鉄骨造 増築床面積 3.00 m <sup>2</sup> 、減築床面積 2.31 m <sup>2</sup> 工事費用 15,750,000 円 (建築設計 平成17年度) 5,460,000 円 (設備設計 平成17年度) 2,184,000 円 (地質調査 平成17年度) 633,364,500 円 (工事 平成17・18年度) 2,322,000 円 (設計(サル舎改修設計分含む) 平成31年度) 34,764,493 円 (工事 平成31年度)
14 オオカミの森 (平成20年6月28日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階 (観察棟) 木造平家 (寝室棟) 延床面積 231.5 m <sup>2</sup> (観察棟、寝室棟) 総面積 1,933.8 m <sup>2</sup> 工事費用 5,376,000 円 (建築設計 平成19年度) 1,911,000 円 (設備設計 平成19年度) 208,498,500 円 (工事 平成19・20年度)
15 エゾシカの森 (平成21年4月29日オープン)	概要 鉄骨造 (四阿、観察通路) 木造 (寝室棟) 延床面積 52.20 m <sup>2</sup> (四阿、寝室棟) 放飼場面積 958.4 m <sup>2</sup> 工事費用 7,959,000 円 (建築設計(てながざる館設計分含む) 平成20年度) 2,331,000 円 (設備設計(てながざる館設計分含む) 平成20年度) 90,993,000 円 (工事 平成20年度)
16 てながざる館放飼場 (平成21年8月29日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造、鉄骨造遊具 整備面積 173 m <sup>2</sup> (うち放飼場整備面積 77.37 m <sup>2</sup> ) 鉄骨造遊具高さ 14m 工事費用 7,959,000 円 (建築設計(エゾシカの森設計分含む) 平成20年度) 2,331,000 円 (設備設計(エゾシカの森設計分含む) 平成20年度) 71,005,725 円 (工事 平成20年度)
17 シマフクロウ舎 (平成22年4月29日オープン) ※旧もうきん舎 改称：平成24年4月28日	概要 鉄筋コンクリート造 地上1階 延床面積 175 m <sup>2</sup> うち放飼場 131 m <sup>2</sup> 工事費用 3,310,000 円 (建築設計 平成21年度) 1,140,000 円 (設備設計 平成21年度) 66,400,950 円 (工事 平成21年度)

施設名	概要・工事費用等
18 タンチョウ舎 (平成23年4月29日オープン)	<p>概要 鉄筋コンクリート造 地上1階 床面積 9.25㎡ 放飼場 112.79㎡</p> <p>工事費用 4,672,500円 (建築設計(両生類・は虫類舎設計分含む)平成22年度) 651,000円 (設備設計(両生類・は虫類舎設計分含む)平成22年度) 34,680,000円 (工事平成22年度)</p>
19 両生類・は虫類舎 (平成23年4月29日オープン)	<p>概要 木造 地上1階 床面積 130.91㎡</p> <p>工事費用 4,672,500円 (建築設計(タンチョウ舎設計分含む)平成22年度) 651,000円 (設備設計(タンチョウ舎設計分含む)平成22年度) 35,985,000円 (工事平成22年度)</p>
20 北海道産動物舎 (平成24年11月18日オープン)	<p>概要 鉄骨一部木造 地上1階 施設面積 1,203.1㎡</p> <p>工事費用 5,880,000円 (建築設計平成23年度) 219,965,750円 (工事平成24年度)</p>
21 きりん舎・かば館 (平成25年11月21日オープン)	<p>概要 きりん舎 鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積 366.30㎡(寝室、多目的寝室、管理諸室) 放飼場 635.58㎡</p> <p>かば館 鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階 延床面積 1,685.26㎡(寝室、観察通路、管理諸室) 放飼場 313.08㎡(かば、タチョウ、体イノシ)</p> <p>工事費用 3,780,000円 (地質調査平成23年度) 23,541,000円 (建築実施設計平成23・24年度) 15,025,500円 (設備実施設計平成23・24年度) 1,177,249,500円 (工事平成24・25年度)</p>
22 クジャク舎 (旧ワシ・タカ舎改修) (平成27年4月29日オープン)	<p>概要 鉄骨造 地上1階 床面積 67.50㎡(寝室) 放飼場 90.00㎡</p> <p>工事費用 20,019,762円 (工事平成26年度) ※設計は旭川市で実施</p>
23 ニワトリ・アヒル舎 (平成31年4月27日オープン)	<p>概要 木造 平屋 床面積 29.70㎡</p> <p>工事費用 14,364,000円 (工事平成30年度) ※設計は旭川市で実施</p>

施設名	概要・工事費用等
24 北海道小動物コーナー (テン舎) (平成31年4月27日オープン) (エゾタヌキ舎) (平成31年4月27日オープン) (キタキツネ舎) (令和2年6月1日オープン) (エゾユキウサギ舎) (令和2年6月1日オープン) (エゾモモンガ舎) (令和3年4月29日オープン)	(テン舎) 概要 鉄骨造 平屋 床面積 15.00 m <sup>2</sup> 工事費用 10,065,600 円 (工事 平成30年度) ※設計は旭川市で実施 (エゾタヌキ舎) 概要 柵…鉄骨 放飼場 185 m <sup>2</sup> 工事費用 寄附 (工事 平成30年度) (キタキツネ舎) 概要 柵…鉄骨 放飼場 164.77 m <sup>2</sup> 工事費用 22,249,973 円 (工事 平成31年度) ※設計は旭川市で実施 (エゾユキウサギ舎) 概要 柵…鉄骨 放飼場 78.06 m <sup>2</sup> 工事費用 13,610,027 円 (工事 平成31年度) ※設計は旭川市で実施 (エゾモモンガ舎) 概要 木造 平屋 床面積 36.04 m <sup>2</sup> 工事費用 22,990,000 円 (工事 令和2年度) ※設計は旭川市で実施
25 えぞひぐま館 (令和4年4月29日オープン)	概要 鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階 延床面積 558.77 m <sup>2</sup> (観察通路、寝室、管理諸室) 屋外放飼場 447.64 m <sup>2</sup> 屋内放飼場 45.37 m <sup>2</sup> 工事費用 3,465,000 円 (地質調査 令和元年度) 15,107,964 円 (建築実施設計 令和元年度) 4,712,357 円 (設備実施設計 令和元年度) 853,599,541 円 (工事 令和4年度)

## (7) 令和7年度主要行事予定

### ① 定例行事

名称	時期
令和7年度夏期開園 (開園式)	4月26日
子ども特別開園 (あさひやま・キッズ・Zoo)	6月28日
開園記念日 (58周年)・イベント	7月1日
障がい者夜間特別開園	7月19日
市民感謝デー (旭川市民の日)	8月1日
サマースクール	8月1日～2日
夜の動物園	8月10日～8月16日
三世代夜間特別開園 (おじいちゃん・おばあちゃんと夜の動物園に行こう)	9月14日
令和7年度冬期開園	11月11日
雪あかりの動物園	2月上旬

## ② コンクール・コンテストなど

名称	時期
ぬりえ展	募 集：5月11日～6月30日 展 示：8月1日～8月31日
第57回児童動物画コンクール	募 集：6月20日～8月22日 表彰式：10月5日（予定） 展 示：9月28日～11月3日（予定）
第26回動物読書感想文コンクール	募 集：12月中旬～令和8年1月下旬 表彰式：令和8年3月下旬
第31回動物ふれあいフォトコンテスト	募 集：12月上旬～令和8年1月下旬 表彰式：令和8年3月中旬 展 示：令和8年3月中旬～

## ③ その他イベント

名称	時期
絵本の読み聞かせ	毎月第2土曜日
もぐもぐタイム・なるほどガイド	毎日若しくは随時
ワンポイントガイド	毎週日曜日・祝日
こども牧場動物ふれあい	毎日
三度のメシより旭山・とことん旭山	土曜日（不定期）
旭山動物園自然観察会	随時
旭山スイーZOO フェア 2025	6月7日～6月8日
令和7年度いのちの青年弁論	6月28日
夕暮れの動物園撮影教室	7月12日
あにまる・ハッピー・マーケット	9月20日～21日
わくわくゲーム大会	11月3日
ペンギンの散歩・トボガン広場	12月下旬～翌年3月中旬

## 4 旭川市職業相談室（旭川まちなかしごとプラザ）

- (1) 所在地 旭川市1条通8丁目（フィール旭川2階）  
（ TEL 0166-23-1401 、 FAX 0166-23-1402 ）
- (2) 沿革 平成10年9月1日 旭川市高齢者職業相談室として五条庁舎に開設  
平成13年4月1日 第三庁舎に移転  
平成18年4月1日 名称を旭川市職業相談室と変更し、4条通8丁目ワークプラザ旭川内に移転  
平成21年3月2日 愛称を旭川しごとサポートプラザとして6条通4丁目旭川勤労者福祉会館内に移転  
平成27年10月27日 愛称を旭川まちなかしごとプラザとして西武旭川店B館9階に移転  
平成28年10月4日 マルカツデパート5階に移転  
令和4年11月1日 フィール旭川2階に移転

職業相談から職業紹介までを一体的に行い求職者の就職促進を図ることを目的に設置した。

- (3) 規 模 面 積 231.40 m<sup>2</sup>

- (4) 利用状況

（単位：件、人）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
職業相談件数	5,565	4,952	3,374	3,361	2,782
紹介件数	1,585	1,198	1,294	1,407	1,131
就職者数	554	530	475	448	412

（経済総務課雇用労政係）

## 5 一般財団法人 道北地域旭川地場産業振興センター

(1) 所在地 旭川市神楽4条6丁目1番12号  
( TEL 0166-61-2283 、 FAX 0166-62-1903 )

(2) 沿革 昭和61年9月16日 建設工事着工  
昭和62年8月29日 建設工事しゅん功  
昭和62年9月23日 開 館

道北地域の地場産業の振興・育成を図るため、昭和61年6月に上川支庁管内の市町村、関係団体等が一体となって財団法人を設立し、事業推進の中核施設となる道北地域旭川地場産業振興センターを建設した。

### (3) 施設の概要

敷地面積	建築面積	延床面積	構造
9,221.21 m <sup>2</sup>	3,123.30 m <sup>2</sup>	4,288.73 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造2階建 一部鉄骨屋根架構

室名	面積 (m <sup>2</sup> )	収容人員 (人)	室名	面積 (m <sup>2</sup> )	収容人員 (人)
大展示場	1,500.00	1,800	研修室	80.39	48
会議室	166.11	108	研究開発室(2)	80.96	24
経営相談室	80.96	24	研究開発室(3)	87.93	24

### (4) 建設事業費

事業費内訳		財源内訳	
建設工事費	1,098,700 千円	補助金(国・道)	400,000 千円
用地取得費	260,810 千円	借入金(高度化資金)	767,400 千円
計	1,359,510 千円	市町村補助金等	192,110 千円
		(うち旭川市分)	(177,110) 千円

### (5) 事業内容

- ① 地場製品の展示会の開催、販売及び宣伝、普及
- ② 地場産業に関連する情報の収集及び提供
- ③ 地場産業に携わる経営者、後継者等の資質の向上を図るための研修会等の開催
- ④ 地場産業振興センターの施設賃貸及び管理運営
- ⑤ 道の駅の運営

(6) 令和6年度施設利用状況

室名	利用日数(日)	利用率(%)
大展示場	187	52.5
会議室	147	41.3
研修室	132	37.1
研究開発室(2)	146	41.0
研究開発室(3)	166	46.6

(7) 展示会の実施状況

(単位：日)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
家具関連	8	8	0	0	0
物産展	0	3	3	4	5
各種機器	1	4	19	27	29
住宅・建材・建具 (機械工具)	1	7	15	14	24
自動車 ・バイク関連	20	10	22	30	30
日用雑貨	0	0	2	16	17
衣料品	0	0	0	16	20
その他	65	137	113	84	111
合計	95	169	174	191	236
年間利用日数	94	169	174	185	187

※ 併用利用があるため、用途別利用日数合計と年間利用日数は異なる。

(経済交流課)

## 6 一般財団法人 旭川産業創造プラザ

(1) 所在地 旭川市緑が丘東1条3丁目1番6号  
( TEL 0166-68-2820 、 FAX 0166-68-2828 )

(2) 沿革 平成4年6月26日 財団設立 ((財)旭川生活文化産業振興協会)  
平成8年4月1日 旭川リサーチセンター竣工  
平成22年4月1日 一般財団法人へ移行  
平成23年4月1日 法人名称変更

道北地域の産業の高度化や中小企業支援を目的として、各種相談やセミナー、研究開発への助成、インキュベートルームの賃貸などを行う。財団が管理する旭川リサーチセンターには旭川市工芸センターや民間企業等が入居している。

### (3) 施設の概要

敷地面積	延床面積	構造
10,315.70 m <sup>2</sup>	5,532.24 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造 2階建 一部鉄骨造

### (4) 施設使用料

施設名	定員等	利用料金	備考
交流サロン	40席	午前 3,630円 午後 4,840円	プロジェクター、スクリーン等 あり (別料金)
会議室	24席	午前 3,630円 午後 4,840円	
研修室	48席	午前 4,730円 午後 6,270円	
スタジオ	90席	6,050円/1時間	

(産業振興課)



## IV 統計資料



# 1 産業別就業者数

(単位：人・%)

区 分	平成7年		平成12年		区 分	平成17年	
	1995年	構成比	2000年	構成比		2005年	構成比
総 数	176,299	100.00	172,038	100.00	総 数	162,138	100.00
第1次産業	6,153	3.49	5,211	3.03	第1次産業	4,730	2.92
農業	5,698	3.23	4,895	2.85	農業	4,543	2.80
林業	447	0.25	308	0.18	林業	180	0.11
漁業	8	0.00	8	0.00	漁業	7	0.00
第2次産業	44,330	25.14	40,521	23.55	第2次産業	31,714	19.56
鉱業	120	0.07	99	0.06	鉱業	48	0.03
建設業	23,153	13.13	23,254	13.52	建設業	18,354	11.32
製造業	21,057	11.94	17,168	9.98	製造業	13,312	8.21
第3次産業	125,087	70.95	124,188	72.19	第3次産業	123,307	76.05
電気・ガス・水道業	984	0.56	969	0.56	電気・ガス・熱供給・水道業	776	0.48
運輸・通信業	12,142	6.89	11,664	6.78	情報通信業	2,194	1.35
卸売・小売業、飲食店	46,643	26.46	44,845	26.07	運輸業	8,892	5.48
金融・保険業	6,134	3.48	5,174	3.01	卸売・小売業	34,061	21.01
不動産業	1,443	0.82	1,536	0.89	金融・保険業	4,209	2.60
サービス業	48,784	27.67	51,188	29.75	不動産業	1,905	1.17
公務	8,957	5.08	8,812	5.12	飲食店、宿泊業	8,948	5.52
分類不能の産業	729	0.41	2,188	1.23	医療、福祉	20,348	12.55
					教育、学習支援業	7,252	4.47
					複合サービス事業	1,779	1.10
					サービス業	24,550	15.14
					公務	8,393	5.18
					分類不能の産業	2,387	1.47

区 分	平成22年		平成27年		令和2年	
	2010年	構成比	2015年	構成比	2020年	構成比
総 数	154,253	100.00	152,385	100.00	146,321	100.00
第1次産業	4,155	2.70	4,069	2.68	3,761	2.57
農業	3,911	2.54	3,802	2.49	3,468	2.37
林業	237	0.15	265	0.17	286	0.20
漁業	7	0.01	2	0.01	7	0.00
第2次産業	26,209	16.99	26,028	17.08	24,253	16.58
鉱業	31	0.02	38	0.02	26	0.02
建設業	14,497	9.40	13,941	9.15	13,739	9.39
製造業	11,681	7.57	12,049	7.91	10,488	7.17
第3次産業	117,667	76.28	116,152	76.22	114,977	78.58
電気・ガス・熱供給・水道業	742	0.48	779	0.51	713	0.49
情報通信業	1,509	0.98	1,365	0.90	1,416	0.97
運輸業	8,933	5.79	7,969	5.23	7,538	5.15
卸売・小売業	29,590	19.19	27,489	18.05	26,484	18.10
金融・保険業	3,692	2.39	3,479	2.28	3,059	2.09
不動産業	2,577	1.67	2,792	1.83	2,678	1.83
学術研究	3,839	2.49	3,671	2.41	3,639	2.49
飲食店、宿泊業	9,616	6.23	8,607	5.65	8,011	5.47
生活関連サービス業	6,641	4.31	5,977	3.92	5,622	3.84
教育、学習支援業	7,067	4.58	6,929	4.55	7,373	5.04
医療、福祉	23,708	15.37	26,931	17.67	28,600	19.55
複合サービス事業	1,055	0.68	1,652	1.08	1,641	1.12
サービス業	10,208	6.62	10,376	6.81	9,967	6.81
公務	8,490	5.50	8,136	5.34	8,236	5.63
分類不能の産業	6,222	4.03	6,136	4.03	3,330	2.28

(資料：国勢調査)

※日本標準産業分類改訂に伴い、平成7年、平成17年、平成22年に産業分類の変更が生じている。

## 2 事業所統計

### (1) 事業所数・従業者数の推移

(単位：事業所・人・%)

区 分	事 業 所 数		従 業 者 数	
	総 数	前 回 比	総 数	前 回 比
平成13(2001)年	17,431	100.57	171,461	114.22
第1次産業	48	114.29	721	103.00
第2次産業	2,745	98.07	35,253	97.14
第3次産業	14,638	101.01	135,487	119.77
平成16(2004)年 ※簡易調査	15,555	89.24	137,724	80.32
第1次産業	37	77.08	395	54.79
第2次産業	2,441	88.93	29,685	84.21
第3次産業	13,077	89.34	107,644	79.45
平成18(2006)年	15,774	101.41	154,677	112.31
第1次産業	51	137.84	540	136.71
第2次産業	2,307	94.51	26,394	88.91
第3次産業	13,416	102.59	127,743	118.67

※事業所・企業統計調査による。(平成11年、平成16年は簡易調査で、民営のみを対象。)

平成21(2009)年	15,677	99.39	148,008	95.69
第1次産業	64	125.49	752	139.26
第2次産業	2,382	103.25	24,612	93.25
第3次産業	13,231	98.62	122,644	96.01
平成24(2012)年	14,892	94.99	138,204	93.38
第1次産業	52	81.25	659	87.63
第2次産業	2,250	94.46	22,366	90.87
第3次産業	12,590	95.16	115,179	93.91
平成26(2014)年	14,854	99.74	140,269	101.49
第1次産業	70	134.62	725	110.02
第2次産業	2,219	98.62	22,461	100.42
第3次産業	12,565	99.80	117,083	101.65
平成28(2016)年	14,493	97.57	139,204	99.24
第1次産業	73	104.29	735	101.38
第2次産業	2,125	95.76	22,102	98.40
第3次産業	12,295	97.85	116,367	99.39
令和3(2021)年	14,016	96.71	140,107	100.65
第1次産業	98	134.25	1,066	145.03
第2次産業	2,041	96.05	22,603	102.27
第3次産業	11,877	96.60	116,438	100.06

※平成21年・平成26年は経済センサス-基礎調査による。(活動調査との比較のため、民営のみ抽出。)

※平成24年・平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査で、民営のみを対象。

## (2) 中小・小規模事業所（民営）

【 中小事業所 】

（単位：事業所・人・％）

区 分	総 数		中 小 事 業 所			
	事業所数	従業者数	事業所数	構成比	従業者数	構成比
A～R 全産業（S 公務を除く）	14,016	140,107	13,752	98.12	111,848	79.83
A～B 農 林 漁 業	98	1,066	96	97.96	1,066	100.00
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	12	3	100.00	12	100.00
D 建 設 業	1,370	11,599	1,369	99.93	11,599	100.00
E 製 造 業	668	10,992	666	99.70	10,537	95.86
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	635	13	100.00	635	100.00
G 情 報 通 信 業	118	1,070	117	99.15	937	87.57
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	356	7,957	354	99.44	7,957	100.00
I 卸 売 ・ 小 売 業	3,442	31,626	3,340	97.04	23,957	75.75
50～55 卸売業	1,011	9,104	995	98.42	8,132	89.32
56～61 小売業	2,431	22,522	2,345	96.46	15,825	70.26
J 金 融 ・ 保 険 業	306	3,484	303	99.02	3,484	100.00
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,058	3,380	1,052	99.43	3,380	100.00
L 学術研究，専門・技術サービス業	525	3,312	519	98.86	3,200	96.62
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,792	10,989	1,772	98.88	9,731	88.55
75 宿泊業	104	1,359	102	98.08	1,206	88.74
76～77 飲食店	1,688	9,630	1,670	98.93	8,525	88.53
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,287	5,257	1,281	99.53	5,155	98.06
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	328	5,191	321	97.87	2,708	52.17
P 医 療 ， 福 祉	1,653	28,939	1,607	97.22	20,103	69.47
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	81	1,590	78	96.30	611	38.43
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	918	13,008	861	93.79	6,776	52.09

※令和3年経済センサス-活動調査による。

※中小事業所 = 従業者数300人未満（卸売業・サービス業は100人未満，小売業・飲食業は50人未満）

※出向・派遣のみの事業所については，総数の事業所数に含まれているが，中小事業所の事業所数では集計外となる。

【 小規模事業所 】

(単位：事業所・人・%)

区 分	総 数		小 規 模 事 業 所			
	事業所数	従業者数	事業所数	構成比	従業者数	構成比
A～R 全産業（S 公務を除く）	14,016	140,107	8,987	64.12	27,638	19.73
A～B 農 林 漁 業	98	1,066	79	80.61	525	49.25
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	12	3	100.00	12	100.00
D 建 設 業	1,370	11,599	1,243	90.73	6,565	56.60
E 製 造 業	668	10,992	533	79.79	3,066	27.89
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	635	6	46.15	62	9.76
G 情 報 通 信 業	118	1,070	83	70.34	285	26.64
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	356	7,957	242	67.98	1,524	19.15
I 卸 売 ・ 小 売 業	3,442	31,626	1,751	50.87	4,019	12.71
50～55 卸売業	1,011	9,104	492	48.66	1,185	13.02
56～61 小売業	2,431	22,522	1,259	51.79	2,834	12.58
J 金 融 ・ 保 険 業	306	3,484	253	82.68	1,527	43.83
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,058	3,380	982	92.82	2,394	70.83
L 学術研究，専門・技術サービス業	525	3,312	334	63.62	724	21.86
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,792	10,989	1,176	65.63	2,427	22.09
75 宿泊業	104	1,359	45	43.27	86	6.33
76～77 飲食店	1,688	9,630	1,131	67.00	2,341	24.31
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,287	5,257	1,036	80.50	1,890	35.95
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	328	5,191	184	56.10	328	6.32
P 医 療 ， 福 祉	1,653	28,939	515	31.16	1,065	3.68
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	81	1,590	34	41.98	114	7.17
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	918	13,008	533	58.06	1,111	8.54

※令和3年経済センサス-活動調査による。

※小規模事業所 = 従業者数20人未満（卸売業・小売業・飲食業・サービス業は5人未満）

※出向・派遣のみの事業所については，総数の事業所数に含まれているが，小規模事業所の事業所数では集計外となる。

### (3) 産業分類別事業所数，従業者数（民営）

【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

区 分	令和3年				
	2021年	構成比	シェア	全道	構成比
総 数	14,016	100.00	6.49	216,124	100.00
第1次産業	98	0.70	1.91	5,122	2.37
農林漁業	98	0.70	1.91	5,122	2.37
第2次産業	2,041	14.56	6.44	31,673	14.66
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.02	1.75	171	0.08
建設業	1,370	9.77	6.45	21,256	9.84
製造業	668	4.77	6.52	10,246	4.74
第3次産業	11,877	84.74	6.62	179,329	82.98
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.09	2.73	476	0.22
情報通信業	118	0.84	4.64	2,544	1.18
運輸業，郵便業	356	2.54	5.52	6,445	2.98
卸売業，小売業	3,442	24.56	6.70	51,407	23.79
金融業，保険業	306	2.18	7.64	4,006	1.85
不動産業，物品賃貸業	1,058	7.55	6.86	15,424	7.14
学術研究，専門・技術サービス業	525	3.75	5.85	8,971	4.15
宿泊業，飲食サービス業	1,792	12.79	6.46	27,724	12.83
生活関連サービス業，娯楽業	1,287	9.18	6.91	18,627	8.62
教育，学習支援業	328	2.34	6.01	5,457	2.52
医療，福祉	1,653	11.79	8.29	19,946	9.23
複合サービス事業	81	0.58	4.42	1,833	0.85
サービス業（他に分類されないもの）	918	6.55	5.57	16,469	7.62

【 従業者数 】

(単位：人・%)

区 分	令和3年				
	2021年	構成比	シェア	全道	構成比
総 数	140,107	100.00	6.47	2,165,390	100.00
第1次産業	1,066	0.76	2.28	46,750	2.16
農林漁業	1,066	0.76	2.28	46,750	2.16
第2次産業	22,603	16.13	6.07	372,289	17.19
鉱業，採石業，砂利採取業	12	0.01	0.74	1,632	0.08
建設業	11,599	8.28	6.33	183,261	8.46
製造業	10,992	7.85	5.87	187,396	8.65
第3次産業	116,438	83.11	6.67	1,746,351	80.65
電気・ガス・熱供給・水道業	635	0.45	5.85	10,857	0.50
情報通信業	1,070	0.76	2.41	44,321	2.05
運輸業，郵便業	7,957	5.68	5.94	133,986	6.19
卸売業，小売業	31,626	22.57	6.92	456,909	21.10
金融業，保険業	3,484	2.49	7.14	48,805	2.25
不動産業，物品賃貸業	3,380	2.41	5.55	60,906	2.81
学術研究，専門・技術サービス業	3,312	2.36	5.34	61,975	2.86
宿泊業，飲食サービス業	10,989	7.84	5.90	186,116	8.60
生活関連サービス業，娯楽業	5,257	3.75	6.14	85,622	3.95
教育，学習支援業	5,191	3.71	7.99	64,961	3.00
医療，福祉	28,939	20.65	8.21	352,552	16.28
複合サービス事業	1,590	1.13	5.72	27,821	1.28
サービス業（他に分類されないもの）	13,008	9.28	6.15	211,520	9.77

※令和3年経済センサス-活動調査による。

※統計処理上，四捨五入により，個々の構成比の和が100.00%にならないことがある。

#### (4) 道内主要都市比較

##### 【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
75,749	32.51	札幌	72,451	32.24	札幌	72,730	33.65	札幌
<b>14,854</b>	<b>6.37</b>	<b>旭川</b>	<b>14,493</b>	<b>6.45</b>	<b>旭川</b>	<b>14,016</b>	<b>6.49</b>	<b>旭川</b>
13,494	5.79	函館	12,918	5.75	函館	11,362	5.26	函館
8,892	3.82	帯広	8,804	3.92	帯広	8,475	3.92	帯広
8,629	3.70	釧路	8,268	3.68	釧路	7,775	3.60	釧路
7,559	3.24	苫小牧	7,339	3.27	苫小牧	6,856	3.17	苫小牧
5,713	2.45	北見	5,516	2.45	北見	5,164	2.39	北見
5,938	2.55	小樽	5,677	2.53	小樽	5,063	2.34	小樽
4,302	1.85	室蘭	4,150	1.85	室蘭	3,633	1.68	室蘭
233,037	100.00	全道計	224,718	100.00	全道計	216,124	100.00	全道計

##### 【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
858,119	38.90	札幌	838,911	38.73	札幌	872,779	40.31	札幌
<b>140,269</b>	<b>6.36</b>	<b>旭川</b>	<b>139,204</b>	<b>6.43</b>	<b>旭川</b>	<b>140,107</b>	<b>6.47</b>	<b>旭川</b>
114,147	5.17	函館	112,081	5.17	函館	105,260	4.86	函館
79,327	3.60	帯広	78,576	3.63	帯広	78,389	3.62	帯広
79,556	3.61	苫小牧	78,882	3.64	苫小牧	76,995	3.56	苫小牧
72,961	3.31	釧路	70,112	3.24	釧路	66,727	3.08	釧路
50,112	2.27	北見	49,853	2.30	北見	49,241	2.27	北見
51,833	2.35	小樽	50,240	2.32	小樽	47,404	2.19	小樽
43,235	1.96	室蘭	42,879	1.98	室蘭	38,897	1.80	室蘭
2,206,038	100.00	全道計	2,165,925	100.00	全道計	2,165,390	100.00	全道計

※平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査で、民営のみを対象。

※令和26年は経済センサス-基礎調査による。(活動調査との比較のため、民営のみ抽出。)

### 3 商業統計

#### (1) 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	総数 (事業所)	前回比	総数 (人)	前回比	総数 (百万円)	前回比
平成11年 (1999)	4,928	97.0%	39,451	100.4%	1,565,472	91.7%
卸売業	1,460	98.4%	13,967	92.1%	1,071,723	89.6%
小売業	3,468	96.3%	25,484	105.7%	493,749	96.8%
平成14年 (2002)	4,398	89.2%	36,990	93.8%	1,389,767	88.8%
卸売業	1,235	84.6%	12,315	88.2%	949,280	88.6%
小売業	3,163	91.2%	24,675	96.8%	440,487	89.2%
平成16年 (2004)	4,223	96.0%	36,122	97.7%	1,357,610	97.7%
卸売業	1,206	97.7%	11,469	93.1%	934,115	98.4%
小売業	3,017	95.4%	24,653	99.9%	423,495	96.1%
平成19年 (2007)	3,829	90.7%	33,234	92.0%	1,260,629	92.9%
卸売業	1,102	91.4%	10,338	90.1%	856,633	91.7%
小売業	2,727	90.4%	22,896	92.9%	403,997	95.4%
平成26年 (2014)	2,853	74.5%	25,628	77.1%	1,007,211	79.9%
卸売業	819	74.3%	7,008	67.8%	544,934	63.6%
小売業	2,034	74.6%	18,620	81.3%	462,278	114.4%

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成24年 (2012)	2,810	68.6%	24,705	68.9%	866,008	-
卸売業	832	68.3%	7,182	67.2%	532,532	-
小売業	1,978	68.8%	17,523	69.7%	333,475	-
平成28年 (2016)	3,101	110.4%	27,821	112.6%	1,063,246	122.8%
卸売業	889	106.9%	8,077	112.5%	631,532	118.6%
小売業	2,212	111.8%	19,744	112.7%	431,714	129.5%
令和3年 (2021)	2,895	93.4%	27,298	98.1%	1,154,161	108.6%
卸売業	826	92.9%	7,793	96.5%	744,889	117.9%
小売業	2,069	93.5%	19,505	98.8%	409,272	94.8%

資料：経済センサス活動調査

## (2) 産業分類別の推移

【 事業所数 】

区 分	平成24年		平成26年	
	(2012)	構成比	(2014)	構成比
総数	2,810	( 100.0)	2,853	( 100.0)
		(29.6)		(28.7)
卸売業計	832	100.0	819	100.0
各種商品	5	0.6	6	0.7
繊維・衣服等	46	5.5	36	4.4
飲食料品	174	20.9	165	20.1
建築材料, 鉱物・金属材料等	190	22.8	186	22.7
機械器具	203	24.4	219	26.7
その他	214	25.7	207	25.3
		(70.4)		(71.3)
小売業計	1,978	100.0	2,034	100.0
各種商品	6	0.3	8	0.4
織物・衣服・身の回り品	288	14.6	297	14.6
飲食料品	499	25.2	524	25.8
自動車・自転車	-	-	-	-
家具・じゅう器・機械器具	-	-	-	-
機械器具	307	15.5	309	15.2
その他	778	39.3	792	38.9
無店舗	100	5.1	104	5.1

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(単位：事業所・%)

平成28年		令和3年				
(2016)	構成比	(2021)	構成比	シェア	全道	構成比
3,101	(100.0)	2,895	(100.0)	6.7	43,085	(100.0)
	(28.7)		(28.5)			(27.2)
889	100.0	826	100.0	7.0	11,740	100.0
5	0.6	8	1.0	10.1	79	0.7
35	3.9	30	3.6	8.5	354	3.0
164	18.4	154	18.6	6.1	2,522	21.5
211	23.7	201	24.3	7.2	2,803	23.9
247	27.8	239	28.9	7.3	3,286	28.0
227	25.5	194	23.5	7.2	2,696	23.0
	(71.3)		(71.5)			(72.8)
2,212	100.0	2,069	100.0	6.6	31,345	100.0
8	0.4	5	0.2	6.1	82	0.3
307	13.9	292	14.1	8.1	3,618	11.5
570	25.8	519	25.1	5.7	9,176	29.3
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
353	16.0	329	15.9	7.8	4,229	13.5
875	39.6	809	39.1	6.4	12,620	40.3
99	4.5	115	5.6	7.1	1,620	5.2

### (3) 産業分類別の推移

【 従業者数 】

区 分	平成 2 4 年		平成 2 6 年	
	(2012)	構成比	(2014)	構成比
総数	24,705	( 100.0 )	25,628	( 100.0 )
卸売業計	7,182	100.0	7,008	100.0
各種商品	39	0.5	71	1.0
繊維・衣服等	425	5.9	220	3.1
飲食料品	2,147	29.9	1,887	26.9
建築材料，鉱物・金属材料等	1,306	18.2	1,436	20.5
機械器具	1,651	23.0	1,743	24.9
その他	1,614	22.5	1,651	23.6
小売業計	17,523	100.0	18,620	100.0
各種商品	1,538	8.8	1,314	7.1
織物・衣服・身の回り品	1,388	7.9	1,459	7.8
飲食料品	5,889	33.6	6,657	35.8
自動車・自転車	-	-	-	-
家具・じゅう器・機械器具	-	-	-	-
機械器具	2,095	12.0	2,115	11.4
その他	6,079	34.7	6,420	34.5
無店舗	534	3.0	655	3.5

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(単位：人・%)

平成28年		令和3年				
(2016)	構成比	(2021)	構成比	シェア	全道	構成比
27,821	( 100.0)	27,298	( 100.0)	7.2	380,732	( 100.0)
	(29.0)		(28.5)			(27.1)
8,077	100.0	7,793	100.0	7.6	103,216	100.0
73	0.9	59	0.8	7.5	785	0.8
320	4.0	507	6.5	19.8	2,562	2.5
2,333	28.9	2,234	28.7	8.0	28,095	27.2
1,627	20.1	1,490	19.1	7.1	20,937	20.3
2,090	25.9	2,162	27.7	7.5	28,987	28.1
1,634	20.2	1,341	17.2	6.1	21,850	21.2
	(71.0)		(71.5)			(72.9)
19,744	100.0	19,505	100.0	7.0	277,516	100.0
1,588	8.0	273	1.4	5.0	5,454	2.0
1,546	7.8	1,347	6.9	7.7	17,605	6.3
7,364	37.3	7,891	40.5	6.7	117,661	42.4
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2,493	12.6	2,430	12.5	8.1	30,166	10.9
6,135	31.1	6,699	34.3	7.1	94,793	34.2
618	3.1	865	4.4	7.3	11,837	4.3

#### (4) 産業分類別の推移

【 年間商品販売額 】

区 分	平成 2 4 年		平成 2 6 年	
	(2012)	構成比	(2014)	構成比
総数	866,008	( 100.0)	1,007,211	( 100.0)
卸売業計	532,532	100.0	544,934	100.0
各種商品	883	0.2	4,879	0.9
繊維・衣服等	10,831	2.0	5,721	1.0
飲食料品	186,620	35.0	169,024	31.0
建築材料、鉱物・金属材料等	116,183	21.8	124,178	22.8
機械器具	86,490	16.2	109,862	20.2
その他	131,526	24.7	131,270	24.1
小売業計	333,475	100.0	462,278	100.0
各種商品	30,684	9.2	32,178	7.0
織物・衣服・身の回り品	21,215	6.4	23,396	5.1
飲食料品	94,645	28.4	146,480	31.7
自動車・自転車	-	-	-	-
家具・じゅう器・機械器具	-	-	-	-
機械器具	56,280	16.9	77,162	16.7
その他	119,216	35.7	151,035	32.7
無店舗	11,435	3.4	32,027	6.9

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(単位：百万円・%)

平成28年		令和3年				
(2016)	構成比	(2021)	構成比	シェア	全道	構成比
1,063,246	(100.0)	1,154,161	(100.0)	6.7	17,131,282	(100.0)
	(59.4)		(64.5)			(64.2)
631,532	100.0	744,889	100.0	6.8	10,999,231	100.0
11,069	1.8	2,423	0.3	2.6	92,186	0.8
8,947	1.4	15,761	2.1	21.1	74,601	0.7
211,181	33.4	307,442	41.3	7.7	4,011,878	36.5
137,080	21.7	149,384	20.1	6.0	2,506,287	22.8
118,002	18.7	132,277	17.8	6.4	2,081,471	18.9
145,253	23.0	137,602	18.5	6.2	2,232,807	20.3
	(40.6)		(35.5)			(35.8)
431,714	100.0	409,272	100.0	6.7	6,132,052	100.0
37,286	8.6	6,401	1.6	3.0	211,107	3.4
23,980	5.6	22,780	5.6	8.3	274,182	4.5
116,995	27.1	122,589	30.0	6.5	1,899,581	31.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
73,878	17.1	78,930	19.3	7.6	1,044,141	17.0
157,608	36.5	152,262	37.2	6.6	2,308,499	37.6
21,967	5.1	26,311	6.4	6.7	394,542	6.4

(5) 道内主要都市比較（卸売業＋小売業）

【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
12,418	29.0	札幌	14,167	30.6	札幌	13,595	31.6	札幌
2,853	6.7	旭川	3,101	6.7	旭川	2,895	6.7	旭川
2,687	6.3	函館	2,875	6.2	函館	2,448	5.7	函館
1,716	4.0	帯広	1,881	4.1	帯広	1,793	4.2	帯広
1,568	3.7	釧路	1,636	3.5	釧路	1,558	3.6	釧路
1,347	3.1	小樽	1,407	3.0	小樽	1,199	2.8	苫小牧
1,308	3.1	苫小牧	1,382	3.0	苫小牧	1,365	3.2	小樽
1,096	2.6	北見	1,200	2.6	北見	1,075	2.5	北見
800	1.9	室蘭	829	1.8	室蘭	720	1.7	室蘭
42,769	100.0	全道計	46,282	100.0	全道計	43,085	100.0	全道計

【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
134,792	37.6	札幌	153,927	39.4	札幌	153,215	40.2	札幌
25,628	7.2	旭川	27,821	7.1	旭川	27,298	7.2	旭川
19,260	5.4	函館	21,240	5.4	函館	18,866	5.0	函館
14,941	4.2	帯広	16,177	4.1	帯広	15,785	4.1	帯広
12,263	3.4	釧路	13,275	3.4	釧路	12,320	3.2	苫小牧
12,087	3.4	苫小牧	13,106	3.4	苫小牧	8,386	2.2	釧路
9,411	2.6	北見	9,658	2.5	北見	13,023	3.4	北見
8,625	2.4	小樽	9,116	2.3	小樽	9,462	2.5	小樽
5,854	1.6	室蘭	6,282	1.6	室蘭	5,945	1.6	室蘭
358,174	100.0	全道計	390,952	100.0	全道計	380,732	100.0	全道計

【 年間商品販売額 】

(単位：百万円・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
8,909,752	54.1	札幌	9,956,011	55.3	札幌	9,461,445	55.2	札幌
1,007,211	6.1	旭川	1,063,246	5.9	旭川	1,154,161	6.7	旭川
694,736	4.2	函館	780,214	4.3	函館	633,405	3.7	函館
631,625	3.8	帯広	651,038	3.6	帯広	706,361	4.1	帯広
516,047	3.1	釧路	534,749	3.0	苫小牧	503,772	2.9	釧路
481,043	2.9	苫小牧	528,486	2.9	釧路	251,499	1.5	苫小牧
335,722	2.0	北見	353,092	2.0	北見	501,678	2.9	北見
261,517	1.6	小樽	260,260	1.4	小樽	342,441	2.0	小樽
213,078	1.3	室蘭	229,900	1.3	室蘭	200,181	1.2	室蘭
16,455,227	100.0	全道計	17,999,617	100.0	全道計	17,131,282	100.0	全道計

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

## (6) 道内主要都市比較（卸売業）

### 【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
4,477	41.4	札幌	5,283	43.7	札幌	5,182	44.1	札幌
819	7.6	旭川	889	7.4	旭川	826	7.0	旭川
657	6.1	函館	702	5.8	函館	593	5.1	函館
489	4.5	帯広	549	4.5	帯広	554	4.7	帯広
449	4.1	釧路	468	3.9	釧路	461	3.9	釧路
347	3.2	苫小牧	384	3.2	苫小牧	264	2.2	苫小牧
313	2.9	北見	358	3.0	北見	404	3.4	北見
299	2.8	小樽	302	2.5	小樽	326	2.8	小樽
205	1.9	室蘭	210	1.7	室蘭	203	1.7	室蘭
10,827	100.0	全道計	12,079	100.0	全道計	11,740	100.0	全道計

### 【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
46,005	49.6	札幌	54,214	51.5	札幌	54,461	52.8	札幌
7,008	7.6	旭川	8,077	7.7	旭川	7,793	7.6	旭川
4,798	5.2	函館	5,291	5.0	函館	4,322	4.2	函館
4,120	4.4	帯広	4,792	4.6	帯広	4,907	4.8	帯広
3,190	3.4	釧路	3,549	3.4	釧路	3,428	3.3	釧路
2,954	3.2	苫小牧	3,241	3.1	苫小牧	1,645	1.6	苫小牧
2,733	2.9	北見	2,932	2.8	北見	3,403	3.3	北見
1,796	1.9	小樽	1,778	1.7	小樽	2,597	2.5	小樽
1,293	1.4	室蘭	1,389	1.3	室蘭	1,297	1.3	室蘭
92,807	100.0	全道計	105,297	100.0	全道計	103,216	100.0	全道計

### 【 年間商品販売額 】

(単位：百万円・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
6,885,038	65.1	札幌	7,666,154	65.6	札幌	7,182,736	65.3	札幌
544,934	5.2	旭川	631,532	5.4	旭川	744,889	6.8	旭川
408,097	3.9	函館	451,239	3.9	函館	348,000	3.2	函館
368,038	3.5	帯広	393,412	3.4	帯広	445,454	4.0	帯広
326,542	3.1	釧路	335,967	2.9	苫小牧	323,528	2.9	釧路
303,393	2.9	苫小牧	311,700	2.7	釧路	130,800	1.2	苫小牧
175,094	1.7	北見	195,169	1.7	北見	286,576	2.6	北見
136,049	1.3	室蘭	130,469	1.1	小樽	180,178	1.6	小樽
116,612	1.1	小樽	130,450	1.1	室蘭	109,228	1.0	室蘭
10,573,787	100.0	全道計	11,691,126	100.0	全道計	10,999,231	100.0	全道計

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(7) 道内主要都市比較（小売業）

【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
7,941	24.9	札幌	8,884	26.0	札幌	8,413	26.8	札幌
2,034	6.4	函館	2,212	6.5	旭川	2,069	6.6	旭川
2,030	6.4	旭川	2,173	6.4	函館	1,855	5.9	函館
1,227	3.8	帯広	1,332	3.9	帯広	1,239	4.0	帯広
1,119	3.5	小樽	1,168	3.4	釧路	1,097	3.5	釧路
1,048	3.3	釧路	1,080	3.2	小樽	935	3.0	小樽
961	3.0	苫小牧	1,023	3.0	苫小牧	961	3.1	苫小牧
783	2.5	北見	842	2.5	北見	749	2.4	北見
595	1.9	室蘭	619	1.8	室蘭	517	1.6	室蘭
31,942	100.0	全道計	34,203	100.0	全道計	31,345	100.0	全道計

【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
88,787	33.5	札幌	99,713	34.9	札幌	98,754	35.6	札幌
18,620	7.0	旭川	19,744	6.9	旭川	19,505	7.0	旭川
14,462	5.4	函館	15,949	5.6	函館	14,544	5.2	函館
10,821	4.1	帯広	11,385	4.0	帯広	10,878	3.9	帯広
9,133	3.4	苫小牧	10,034	3.5	苫小牧	8,892	3.2	苫小牧
9,073	3.4	釧路	9,557	3.3	釧路	6,741	2.4	釧路
6,829	2.6	北見	7,338	2.6	小樽	9,620	3.5	小樽
6,678	2.5	小樽	6,726	2.4	北見	6,865	2.5	北見
4,561	1.7	室蘭	4,893	1.7	室蘭	4,648	1.7	室蘭
265,367	100.0	全道計	285,655	100.0	全道計	277,516	100.0	全道計

【 年間商品販売額 】

(単位：百万円・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
2,024,715	34.4	札幌	2,289,857	36.3	札幌	2,278,709	37.2	札幌
462,278	7.9	旭川	431,714	6.8	旭川	409,272	6.7	旭川
286,639	4.9	函館	328,975	5.2	函館	285,404	4.7	函館
263,587	4.5	帯広	257,627	4.1	帯広	260,907	4.3	帯広
189,505	3.2	苫小牧	216,786	3.4	苫小牧	180,245	2.9	苫小牧
177,650	3.0	釧路	198,782	3.2	釧路	120,699	2.0	釧路
160,628	2.7	北見	157,924	2.5	北見	215,102	3.5	北見
125,467	2.1	小樽	129,791	2.1	小樽	162,263	2.6	小樽
96,467	1.6	室蘭	99,449	1.6	室蘭	90,954	1.5	室蘭
5,881,440	100.0	全道計	6,308,491	100.0	全道計	6,132,052	100.0	全道計

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

## 4 工業統計

### (1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額の推移

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	総数 (事業所)	前年比 (%)	総数 (人)	前年比 (%)	総数 (万円)	前年比 (%)	総数 (万円)	前年比 (%)
平成23年 (2011)	405	102.8	8,687	94.6	17,673,416	101.8	6,996,913	92.0
平成24年 (2012)	377	93.1	8,681	99.9	16,791,186	95.0	6,500,176	92.9
平成25年 (2013)	361	95.8	8,534	98.3	18,370,112	109.4	7,147,916	110.0
平成26年 (2014)	338	93.6	8,151	95.5	19,306,808	105.1	7,211,510	100.9
平成27年 (2015)	389	115.1	9,185	112.7	21,563,982	111.7	7,484,358	103.8
平成28年 (2016)	331	85.1	8,503	92.6	21,529,457	99.8	8,000,159	106.9
平成29年 (2017)	319	96.4	8,622	101.4	21,556,724	100.1	8,246,014	103.1
平成30年 (2018)	320	100.3	8,750	101.5	21,875,105	101.5	8,138,002	98.7
令和元年 (2019)	318	99.4	8,787	100.4	22,333,438	102.1	8,930,780	109.7
令和2年 (2020)	326	102.5	8,919	101.5	21,606,825	96.7	8,510,792	95.2
令和3年 (2021)	430	131.9	8,925	100.1	22,292,658	103.2	8,707,076	102.3

資料：工業統計調査(経済産業省)

注1) 平成23年の資料は平成24年経済センサス-活動調査、平成27年の資料は平成28年経済センサス-活動調査、令和2年の資料は令和3年経済センサス-活動調査によります。

注2) 『-』は数値が皆無であることを示し、また『x』は公表を控えている数値を示しています。

注3) 事業所数及び従業者数は、平成24年～平成26年はその年の12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値です。以降、本項目において全て同じです。

(2) 産業分類別の推移

【 事業所数 】

	平成28年		平成29年		平成30年	
	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比
総 数	331	100.00	319	100.00	320	100.00
食 料 品	82	24.77	76	23.82	78	24.38
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	4	1.21	4	1.25	5	1.56
織 維 工 業	10	3.02	9	2.82	11	3.44
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	-	-	-	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	27	8.16	26	8.15	26	8.13
家 具 ・ 装 備 品	30	9.06	30	9.40	27	8.44
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	8	2.42	8	2.51	8	2.50
印 刷 ・ 同 関 連 業	31	9.37	31	9.72	33	10.31
化 学 工 業	3	0.91	3	0.94	2	0.63
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	2	0.60	2	0.63	3	0.94
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	7	2.11	7	2.19	7	2.19
ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品	16	4.83	14	4.39	14	4.38
鉄 鋼 業	4	1.21	3	0.94	5	1.56
非 鉄 金 属	1	0.30	1	0.31	1	0.31
金 属 製 品	49	14.80	49	15.36	47	14.69
一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9	2.72	10	3.13	9	2.81
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	22	6.65	21	6.58	20	6.25
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0.30	1	0.31	1	0.31
電 気 機 械 器 具	5	1.51	5	1.57	4	1.25
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	1	0.31	2	0.63
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	1	0.30	1	0.31	1	0.31
輸 送 用 機 械 器 具	6	1.81	5	1.57	5	1.56
精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
そ の 他	13	3.93	12	3.76	11	3.44

資料：工業統計調査（経済産業省）

平成27年の資料は平成28年経済センサス - 活動調査, 令和2年の資料は令和3年経済センサス - 活動調査による。

注1) 構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

(単位：事業所・%)

令和元年		令和2年		令和3年				
2019	構成比	2020	構成比	2021	構成比	シェア	全道	構成比
318	100.00	326	100.00	430	100.00	6.69	6,425	100.00
77	24.21	75	23.01	85	19.77	4.55	1,869	29.09
4	1.26	5	1.53	5	1.16	1.78	281	4.37
10	3.14	13	3.99	21	4.88	11.17	188	2.93
-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	8.18	21	6.44	28	6.51	7.22	388	6.04
29	9.12	34	10.43	48	11.16	16.16	297	4.62
7	2.20	8	2.45	8	1.86	7.92	101	1.57
32	10.06	34	10.43	50	11.63	10.85	461	7.18
2	0.63	3	0.92	4	0.93	3.15	127	1.98
2	0.63	2	0.61	7	1.63	6.80	103	1.60
8	2.52	6	1.84	7	1.63	4.09	171	2.66
-	-	-	-	-	-	-	32	0.50
-	-	1	0.31	1	0.23	-	13	0.20
14	4.40	14	4.29	20	4.65	4.03	496	7.72
5	1.57	4	1.23	5	1.16	4.20	119	1.85
1	0.31	1	0.31	1	0.23	3.70	27	0.42
45	14.15	43	13.19	56	13.02	7.73	724	11.27
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	2.83	9	2.76	13	3.02	10.74	121	1.88
23	7.23	24	7.36	30	6.98	10.53	285	4.44
1	0.31			1	0	2.38	42	0.65
4	1.26	8	2.45	10	2.33	10.31	97	1.51
2	0.63					0.00	9	0.14
1	0.31	2	0.61	2	0.47	5.00	40	0.62
5	1.57	6	1.84	6	1.40	3.77	159	2.47
-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	3.46	13	3.99	22	5.12	8.06	273	4.25

## (2) 産業分類別の推移

【 従業者数 】

	平成28年		平成29年		平成30年	
	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比
総数	8,503	100.00	8,622	100.00	8,750	100.00
食料品	2,836	33.35	2,844	32.99	2,979	34.05
飲料・たばこ・飼料	210	2.47	210	2.44	258	2.95
繊維工業	622	7.32	633	7.34	627	7.17
衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	463	5.45	408	4.73	406	4.64
家具・装備品	687	8.08	817	9.48	650	7.43
パルプ・紙・紙加工品	346	4.07	355	4.12	400	4.57
印刷・同関連業	621	7.30	609	7.06	649	7.42
化学工業	67	0.79	67	0.78	42	0.48
石油製品・石炭製品	16	0.19	14	0.16	20	0.23
プラスチック製品	356	4.19	349	4.05	363	4.15
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	241	2.83	262	3.04	245	2.80
鉄鋼業	56	0.66	42	0.49	62	0.71
非鉄金属	6	0.07	7	0.08	8	0.09
金属製品	691	8.13	729	8.46	718	8.21
一般機械器具	-	-	-	-	-	-
はん用機械器具製造業	118	1.39	152	1.76	145	1.66
生産用機械器具製造業	502	5.90	493	5.72	409	4.67
業務用機械器具製造業	6	0.07	6	0.07	6	0.07
電気機械器具	143	1.68	117	1.36	116	1.33
情報通信機械器具	-	-	24	0.28	165	1.89
電子部品・デバイス	298	3.50	298	3.46	293	3.35
輸送用機械器具	86	1.01	63	0.73	69	0.79
精密機械器具	-	-	-	-	-	-
その他	132	1.55	123	1.43	120	1.37

資料：工業統計調査（経済産業省）

平成27年の資料は平成28年経済センサス - 活動調査, 令和2年の資料は令和3年経済センサス - 活動調査による。

注1) 構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

(単位：人・%)

令和元年		令和2年		令和3年				
2019	構成比	2020	構成比	2021	構成比	シェア	全道	構成比
8,750	100.00	8,919	100.00	8,925	100.00	5.41	165,004	100.00
2,979	34.05	3,185	35.71	3,136	35.14	4.26	73,594	44.60
258	2.95	226	2.53	211	2.36	5.29	3,989	2.42
627	7.17	681	7.64	516	5.78	21.87	2,359	1.43
-	-	-	-	-	-	-	-	-
406	4.64	358	4.01	390	4.37	6.18	6,307	3.82
650	7.43	758	8.50	753	8.44	22.84	3,297	2.00
400	4.57	430	4.82	399	4.47	8.53	4,677	2.83
649	7.42	649	7.28	660	7.39	10.09	6,543	3.97
42	0.48	62	0.70	63	0.71	1.71	3,684	2.23
20	0.23	14	0.16	27	0.30	3.70	729	0.44
363	4.15	307	3.44	343	3.84	8.69	3,948	2.39
-	-	-	-	-	-	-	682	0.41
-	-	6.00	0.07	6	0.07	-	399	0.24
245	2.80	274	3.07	349	3.91	5.28	6,609	4.01
62	0.71	58	0.65	52	0.58	0.78	6,628	4.02
8	0.09	9	0.10	9	0.10	1.01	892	0.54
718	8.21	592	6.64	678	7.60	5.85	11,592	7.03
-	-	-	-	-	-	-	-	-
145	1.66	152	1.70	191	2.14	8.83	2,164	1.31
409	4.67	449	5.03	347	3.89	7.04	4,927	2.99
6	0.07			2	0	0.39	518	0.31
116	1.33	161	1.81	166	1.86	8.60	1,931	1.17
165	1.89					0.00	386	0.23
293	3.35	322	3.61	324	3.63	4.68	6,925	4.20
69	0.79	112	1.26	114	1.28	1.16	9,799	5.94
-	-	-	-	-	-	-	-	-
120	1.37	114	1.28	189	2.12	8.47	2,232	1.35

(2) 産業分類別の推移

【 製造品出荷額等 】

	平成28年		平成29年		平成30年	
	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比
総 数	21,529,457	100.00	21,556,724	100.00	21,875,105	100.00
食 料 品	7,511,372	34.89	7,529,244	34.93	7,695,729	35.18
飲料・飼料・たばこ	771,247	3.58	759,682	3.52	766,603	3.50
繊維工業	929,650	4.32	887,375	4.12	905,631	4.14
衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	840,953	3.91	718,716	3.33	714,280	3.27
家具・装備品	819,849	3.81	873,548	4.05	846,578	3.87
パルプ・紙・紙加工品	2,988,323	13.88	3,066,706	14.23	3,059,981	13.99
印刷・同関連業	851,284	3.95	827,645	3.84	842,549	3.85
化学工業	318,106	1.48	322,468	1.50	x	-
石油製品・石炭製品	x x		x	x	141,462	0.65
プラスチック製品	854,577	3.97	862,114	4.00	830,629	3.80
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	669,083	3.11	734,850	3.41	636,757	2.91
鉄鋼業	158,006	0.73	137,686	0.64	206,488	0.94
非鉄金属	x	x	x	x	x	-
金属製品	1,338,615	6.22	1,483,582	6.88	1,556,497	7.12
一般機械器具	-	-	-	-	-	-
はん用機械器具製造業	416,349	1.93	495,799	2.30	525,187	2.40
生産用機械器具製造業	1,062,705	4.94	1,067,062	4.95	939,751	4.30
業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	-
電気機械器具	210,737	0.98	192,520	0.89	184,392	0.84
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス	x	x	x	x	x	-
輸送用機械器具	203,387	0.94	55,331	0.26	58,568	0.27
精密機械器具	-	-	-	-	-	-
その他	173,462	0.81	156,165	0.72	182,082	0.83

資料：工業統計調査（経済産業省）

平成27年の資料は平成28年経済センサス - 活動調査、令和2年の資料は令和3年経済センサス - 活動調査による。

注1) 構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

(単位：万円・%)

令和元年		令和2年		令和3年				
2019	構成比	2020	構成比	2021	構成比	シェア	全道	構成比
22,333,438	100.00	21,606,825	100.00	22,292,658	100.00	3.64	612,925,600	100.00
7,431,732	33.28	7,985,650	36.96	777,541	3.49	0.33	238,442,600	38.90
682,132	3.05	757,517	3.51	569,271	2.55	1.67	34,163,500	5.57
897,527	4.02	321,570	1.49	872,927	3.92	30.04	2,905,600	0.47
-	-	-	-	-	-	-	-	-
929,020	4.16	596,422	2.76	801,131	3.59	3.89	20,614,600	3.36
952,676	4.27	812,164	3.76	817,389	3.67	18.62	4,389,000	0.72
3,230,742	14.47	2,868,376	13.28	2,925,430	13.12	10.15	28,807,800	4.70
838,555	3.75	729,524	3.38	749,480	3.36	7.19	10,428,200	1.70
x	-	429,556.00	1.99	456,146.00	2.05	-	21,548,500	3.52
x	-	X	X	250,633.00	1.12	-	86,988,400	14.19
817,028	3.66	628,555	2.91	734,723	3.30	7.55	9,732,700	1.59
-	-	-	-	-	-	-	1,398,400	0.23
-	-	X	X	X	X	-	539,300	0.09
722,699	3.24	1,032,883	4.78	1,130,694	5.07	5.18	21,813,900	3.56
157,839	0.71	155,691	0.72	236,807	1.06	0.45	53,090,800	8.66
x	-	X	X	X	X	-	3,160,200	0.52
1,422,183	6.37	1,355,736	6.27	1,516,153	6.80	4.93	30,750,800	5.02
-	-	-	-	-	-	-	-	-
648,170	2.90	669,173	3.10	830,463	3.73	17.46	4,755,300	0.78
1,133,142	5.07	908,850	4.21	647,587	2.90	5.93	10,925,700	1.78
x	-	-	-	X	X	-	937,200	0.15
218,075	0.98	262,127	1.21	285,938	1.28	6.32	4,525,100	0.74
-	-	-	-	-	-	-	822,600	0.13
x	-	X	X	X	X	-	26,384,600	4.30
63,522	0.28	366,075	1.69	180,600	0.81	0.43	42,226,900	6.89
-	-	-	-	-	-	-	-	-
184,684	0.83	142,666	0.66	224,548	1.01	4.80	4,674,100	0.76

(2) 産業分類別の推移

【 粗付加価値額 】

	平成28年		平成29年		平成30年	
	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比
総 数	8,000,159	100.00	8,246,014	100.00	8,138,002	100.00
食 料 品	1,961,041	24.51	2,048,866	24.85	2,059,063	25.30
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ	264,351	3.30	258,087	3.13	257,877	3.17
織 維 工 業	385,422	4.82	581,876	7.06	493,447	6.06
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	-	-	-	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	404,626	5.06	371,651	4.51	344,832	4.24
家 具 ・ 装 備 品	469,388	5.87	504,496	6.12	492,655	6.05
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	923,999	11.55	886,707	10.75	774,322	9.51
印 刷 ・ 同 関 連 業	435,335	5.44	429,102	5.20	446,045	5.48
化 学 工 業	100,769	1.26	105,554	1.28	x	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	x x		x	x	33,559	0.41
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	345,380	4.32	336,456	4.08	324,661	3.99
ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品	270,011	3.38	267,090	3.24	226,653	2.79
鉄 鋼 業	37,001	0.46	34,519	0.42	102,200	1.26
非 鉄 金 属	x	x	x	x	x	-
金 属 製 品	492,919	6.16	549,957	6.67	561,169	6.90
一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	157,249	1.97	231,949	2.81	244,187	3.00
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	404,304	5.05	428,687	5.20	355,238	4.37
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	x	x	x	x	x	-
電 気 機 械 器 具	88,932	1.11	103,976	1.26	91,517	1.12
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	x	x	x	x	x	-
輸 送 用 機 械 器 具	139,818	1.75	38,710	0.47	41,129	0.51
精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
そ の 他	65,819	0.82	68,812	0.83	78,573	0.97

資料：工業統計調査（経済産業省）

平成27年の資料は平成28年経済センサス - 活動調査、令和2年の資料は令和3年経済センサス - 活動調査による。

注1) 構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

注2) 全道の産業分類別数値は粗付加価値額ではなく、付加価値額のため参考値となります。

(単位：万円・%)

令和元年		令和2年		令和3年				
	構成比	2020	構成比	2021	構成比	シェア	全道	構成比
780	100.00	8,510,792	100.00	8,707,076	100.00	4.80	181,310,500 (169,435,700)	100.00 (付加価値額)
964	28.05	2,711,741	31.86	2,809,815	32.27	4.31	65,175,800	37.68
220	2.38	234,417	2.75	187,189	2.15	2.29	8,159,800	4.72
010	5.57	173,561	2.04	490,777	5.64	33.21	1,477,600	0.85
-	-	-	-	-	-	-	-	-
633	4.34	241,069	2.83	346,141	3.98	5.51	6,277,700	3.63
808	6.22	451,295	5.30	419,794	4.82	20.17	2,081,200	1.20
078	10.63	797,313	9.37	736,294	8.46	30.41	2,421,200	1.40
294	4.84	402,475	4.73	382,529	4.39	8.20	4,662,400	2.70
x	-	140,067.00	1.65	153,909	1.77	-	5,851,800	3.38
x	-	X	X	58,665	0.67	-	2,431,300	1.41
	0.00							
335	3.59	206,049	2.42	256,111	2.94	7.80	3,282,300	1.90
-	-	-	-	-	-	-	771,700	0.45
-	-	X	X	X	X	-	262,000	0.15
835	2.60	400,973	4.71	442,029	5.08	5.86	7,537,600	4.36
787	0.41	45,150	0.53	66,536	0.76	0.55	12,109,400	7.00
x	-	X	X	X	X	-	767,600	0.44
171	5.75	559,261	6.57	484,260	5.56	4.49	10,790,000	6.24
-	-	-	-	-	-	-	-	-
863	2.70	313,019	3.68	343,377	3.94	15.28	2,247,100	1.30
540	5.21	407,999	4.79	302,035	3.47	7.23	4,176,300	2.41
x	-			X	X	-	492,300	0.28
280	1.25	119,188	1.40	123,432	1.42	7.68	1,606,700	0.93
-	-			-	-	-	-32,600	(0.02)
x	-	X	X	X	X	-	11,715,500	6.77
443	0.50	125,468	1.47	106,359	1.22	0.79	13,402,700	7.75
-	-	-	-	-	-	-	-	-
263	0.93	79,370	0.93	114,601	1.32	2.45	4,674,100	2.70

(3) 道内主要都市比較

【事業所数】

(単位：事業所・%)

令和元年 (2019)			令和2年 (2020)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
886	札幌		951	札幌		1,283	札幌	
318	旭川		326	旭川		430	旭川	
247	函館		242	函館		290	函館	
212	小樽		209	小樽		255	小樽	
192	苫小牧		193	苫小牧		232	苫小牧	
158	釧路		175	釧路		206	釧路	
122	帯広		142	帯広		187	帯広	
123	室蘭		106	室蘭		132	室蘭	
121	石狩		135	石狩		158	石狩	
107	北見		105	北見		129	北見	
4,982	全道計		5,071	全道計		6,425	全道計	
100.00			100.00			100.00		

【従業者数】

(単位：人・%)

令和元年 (2019)			令和2年 (2020)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
28,549	札幌		27,504	札幌		27,670	札幌	
11,702	苫小牧		10,977	苫小牧		11,729	苫小牧	
8,787	旭川		8,919	旭川		8,925	旭川	
7,695	千歳		7,288	千歳		7,615	千歳	
7,231	函館		6,957	函館		7,175	函館	
7,401	小樽		6,942	小樽		7,399	小樽	
7,058	室蘭		6,731	室蘭		6,868	室蘭	
4,946	帯広		4,845	帯広		5,075	帯広	
4,581	釧路		4,658	釧路		4,200	釧路	
4,810	恵庭		4,839	恵庭		4,738	恵庭	
168,703	全道計		161,988	全道計		165,004	全道計	
100.00			100.00			100.00		

【製造品出荷額等】

(単位：万円・%)

令和元年 (2019)			令和2年 (2020)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
132,850,661	苫小牧		100,682,088	苫小牧		126,187,576	苫小牧	
40,539,788	室蘭		33,797,824	室蘭		44,590,494	室蘭	
58,960,608	札幌		57,801,858	札幌		56,745,820	札幌	
24,370,178	千歳		23,271,419	千歳		24,363,626	千歳	
24,327,936	釧路		23,461,419	釧路		20,180,889	釧路	
22,333,438	旭川		21,606,825	旭川		22,292,658	旭川	
17,050,924	小樽		16,541,180	小樽		20,121,353	小樽	
17,308,148	函館		18,062,457	函館		18,769,872	函館	
16,172,276	帯広		12,806,305	帯広		15,275,097	帯広	
16,073,204	恵庭		14,183,252	恵庭		14,905,141	恵庭	
604,889,350	全道計		552,075,394	全道計		612,925,649	全道計	
100.00			100.00			100.00		

【粗付加価値額】

(単位：万円・%)

令和元年 (2019)			令和2年 (2020)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
29,324,276	苫小牧		24,996,560	苫小牧		29,550,830	苫小牧	
24,003,781	札幌		27,021,280	札幌		22,811,101	札幌	
10,753,612	千歳		10,041,190	千歳		9,618,987	千歳	
8,930,780	旭川		8,510,792	旭川		8,707,076	旭川	
8,139,621	釧路		8,574,447	釧路		5,315,737	釧路	
7,892,120	室蘭		11,453,225	室蘭		11,557,667	室蘭	
6,084,260	帯広		4,417,739	帯広		5,448,522	帯広	
6,515,500	小樽		6,404,990	小樽		6,662,226	小樽	
6,305,689	恵庭		5,374,003	恵庭		5,687,726	恵庭	
5,731,869	函館		7,578,513	函館		6,686,445	函館	
187,151,757	全道計		189,392,008	全道計		190,775,799	全道計	
100.00			100.00			100.00		

資料：工業統計調査（経済産業省）

令和2年の資料は令和3年経済センサス-活動調査による。

## 5 大規模小売店舗

### 【新設店舗（直近5年度分の届出）】

名称	所在地	店舗面積	新設をする日
(仮称) フレスポ 旭川龍谷	旭川市豊岡5条4丁目4-1ほか	7,218㎡	令和7年10月29日
イオン旭川春光店	旭川市春光町10-2ほか	6,045㎡	令和6年9月1日
(仮称) 旭川市永山 11条3丁目商業施設	旭川市永山11条3丁目119-37の内	1,547㎡	令和5年9月28日
(仮称) ツルハ ドラッグ旭川近文店	旭川市北門町14丁目2144-2、 -129、-159、-160、-163	1,270㎡	令和5年1月14日
ネクステージ旭川店	旭川市永山2条7丁目58-3ほか	3,374㎡	令和4年11月19日
ケーズデンキ 旭川春光店	旭川市春光1条7丁目404-1ほか	3,607㎡	令和4年11月9日
(仮称) ザ・ビッグ 永山店	旭川市永山5条19丁目303-1	3,521㎡	令和4年10月29日
ツルハドラッグ 旭川末広5条店	旭川市末広5条1丁目2-1ほか	1,288㎡	令和3年11月23日
プロショップホダカ 旭川永山店	旭川市永山3条9丁目81、82	1,570㎡	令和3年10月23日
(仮称) 旭川4条通 1丁目複合施設	旭川市4条通1丁目2420-1、2241- 6、2241-5、3127	1,174㎡	令和2年12月25日

※平成12年6月1日施行「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積1,000㎡を超える大規模小売店舗の店舗・店舗面積

### 【参考：令和3年経済センサス-活動調査時点の状況】

項目	説明	現況
①北海道の行政人口	令和3年6月末現在	5,203,503人
②旭川市の行政人口	〃	329,142人
③北海道の年間小売販売額	令和3年経済センサス-活動調査	6,132,052百万円
④旭川市の年間小売販売額	〃	409,272百万円
⑤旭川市の商業人口	④÷③×①	347,297人
⑥旭川市の小売業店舗数	令和3年経済センサス-活動調査	2,069店



令和7年度 経済部施策の概要

令和7年（2025年）9月発行

発行 旭川市  
編集 旭川市経済部

〒070-8525  
旭川市7条通10丁目  
旭川市第二庁舎2階  
TEL 0166-25-7152

**ASAHIKAWA  
CITY**